

予 算 科 目	02総務費	06監査委員費	01監査委員費	02監査事務	
細 事 業 名	01 監査事務			決算書	P.84
綜 合 計 画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営			
	決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額
	2,028千円	2,053千円	25千円	98.7 %	2,023千円
目 的	財務、経営に関する事務・事業が法令等に基づいて適正に行われているか、公正で合理的、能率的な行財政運営が図られているか、市民の目線に立脚した各種監査を行う。				
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	監査計画に基づき、年間を通じて各種の監査等を実施 ○監査委員報酬 1,830千円 - 識見者選出委員 120千円×12か月＝ 1,440千円 - 議会選出委員 30千円×(3か月＋10か月)＝ 390千円 ○費用弁償 59千円 ○職員旅費 50千円 ○事務用品代等 40千円 ○有料道路通行料 5千円 ○駐車場使用料 1千円 ○都市監査委員会会費 43千円 - 全国23千円、近畿10千円、京都府10千円 実施した監査等 ○例月出納検査 毎月下旬に前月分を検査 ○決算審査 平成30年6月29日～平成30年8月17日 ○財政健全化判断比率等審査 平成30年6月29日～平成30年8月17日 ○定期監査 平成30年11月13日～平成31年3月28日 ○財政援助団体等監査 - 財政援助団体監査 平成30年4月27日～平成30年6月20日 ・丹後機械工業協同組合 ・社会福祉法人 京丹後市社会福祉協議会 - 公の施設の指定管理者監査 平成30年9月25日～平成30年11月29日 ・株式会社福山（指定管理施設：京丹後市宇川温泉よし野の里） ・株式会社にしがき（指定管理施設：京丹後市弥栄あしぎぬ温泉）				
主 な 財 源					
成 果 ・ 課 題	○財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理、その他事務事業の執行について適切に監査を行い、事務改善等の指導が実施できた。 ○事業の実施にあたり、住民福祉の向上に繋がるか等の検討を実施し、取捨選択を行った上で、合理的かつ効果的な事業の実施を求めている必要がある。				
所 管 課	監査委員事務局				

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	02行旅死亡人等取扱事務	
細 事 業 名	01 行旅死亡人等取扱事務				決算書 P.84
総合計画	計画項目	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進			
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額
450千円		451千円	1千円	99.7 %	195千円
目的	市内において、旅行中に病気になり救護者がいない方や死亡し引取者のいない方に対し、縁故者に代わって援助措置を行う。				
主要な事務・事業の概要	○「行旅病人及行旅死亡人取扱法」に基づくもの450千円 身元不明により引き取り手がない死亡人は、葬祭・埋葬する者がいないため、行旅病人及行旅死亡人取扱法により、市が取り扱うことが規定されている。 市内で発見された身元不明の遺体（3体）について、火葬・葬祭を実施し官報公告に掲載した。 ・遺骨保管謝金90千円 ・消耗品費（棺、骨箱等）189千円 ・官報掲載料46千円 ・死体検案書作成手数料30千円 ・遺体搬送料50千円 ・火葬料45千円				
主な財源	府負 行旅死亡人取扱費負担金				165千円
成果・課題	○行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき、事務を適正に執行できた。 ○遺骨を保管していただける寺院等を探すのが難しい状況にあるため、引き続き、寺院等の協力を得ながら滞りなく葬祭等を執行できるよう努める必要がある。				
所 管 課		健康長寿福祉部／生活福祉課			

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	03くらしの資金貸付事業		
細 事 業 名	01 くらしの資金貸付事業				決算書 P.84	
総 合 計 画	計 画 項 目	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進				
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額	
1,071千円		1,076千円	5千円	99.5 %	2,186千円	
目 的	一時的に生活が不安定な低所得者世帯に対し、くらしのための緊急に必要なとする資金の貸付を行い、自立更生及び生活意欲の促進を図る。					
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	一時的に生活が不安定な低所得者世帯に対し、貸付審査会の審査を経て、資金の貸付を行った。					
	○くらしの資金貸付金				890千円	
	《貸付実績》					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	申請件数	19件	23件	11件	14件	8件
	貸付件数	18件	21件	8件	10件	7件
貸付金額	1,500千円	2,015千円	800千円	1,000千円	890千円	
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○くらしの資金貸付金管理台帳システム保守委託料				130千円	
	○印刷製本費（納付書等）				51千円	
主 な 財 源	諸収入 くらしの資金貸付金元金収入				610千円	
成 果 ・ 課 題	○一時的に生活が不安定な低所得者世帯に対し、緊急的な貸付支援を行うことで、世帯の自立更生及び生活意欲の助長促進を図ることができた。 ○貸付支援だけでなく就労支援なども含めて、世帯の自立に向けた生活支援を効果的に進めていく必要がある。					
所 管 課		健康長寿福祉部／生活福祉課				

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	04人権啓発事業	
細 事 業 名	01 人権啓発推進事業				決算書 P.84
総 合 計 画	計 画 項 目	22 人権を尊重するまちづくり			
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額
1,409千円		1,444千円	35千円	97.5 %	2,394千円
目 的	一人ひとりの人権が尊重され、差別のない社会の実現に向け、人権啓発イベント等の実施によって、人権問題に対する市民の理解や意識の向上を図る。				
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	人権啓発映画会、人権啓発総合イベント及び人権啓発講演会を実施した。また、「第2次京丹後市人権教育・啓発推進計画」を策定した。 ○人権啓発講演会（H30.7.14 峰山総合福祉センター・参加者86人） 177千円 ・報償費、消耗品費、印刷製本費（チラシ等） 80千円 ・講師謝金 97千円 ○人権啓発映画会（H30.8.11 市内3か所・参加者420人） 493千円 （H30.8.19 アグリセンター大宮・参加者130人） ・消耗品費、印刷製本費（チラシ等） 61千円 ・映画上映委託料 432千円 ○人権啓発総合イベント「ハートフルフェスタ みんなのつどい」 331千円 （H30.11.10 峰山総合福祉センター・参加者159人） ・報償費（人権作文朗読、手話通訳等） 33千円 ・消耗品費、食糧費、印刷製本費（チラシ等） 96千円 ・映画上映委託料、会場設営委託料 202千円 ○人権の花運動・人権教室の開催（こども園1園、小学校2校 104人） 85千円 ・消耗品費（球根、培養土、鉢、額縁、記念品等） ○「第2次京丹後市人権教育・啓発推進計画」策定 211千円 ・印刷製本費 （本編：A4判、61頁、450部、概要版：A4判、8頁、カラー刷、1,000部） ○その他 112千円 ・職員出張旅費、消耗品費等（事務用品、研修資料代等）				
主 な 財 源	府補 府委	人権問題啓発事業費補助金（1/2） 地域人権啓発活動活性化事業委託金（10/10）			438千円 320千円
成 果 ・ 課 題	○府補助事業及び府委託金の活用により、関係団体と連携しながら各種イベントを実施し、市民に対する人権尊重意識の啓発を図ることができた。 ○新たに策定した「第2次京丹後市人権教育・啓発推進計画」を基本指針とし、学校、地域、家庭、職域など、あらゆる場面で人権啓発の取組を進める必要がある。				
所 管 課	市民環境部／市民課				

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	04人権啓発事業
細 事 業 名	02 人権啓発推進団体等負担金			決算書 P.84
総 合 計 画	計 画 項 目	22 人権を尊重するまちづくり		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額
1,819千円	1,829千円	10千円	99.4 %	1,829千円
目 的	人権啓発推進団体が実施する各種啓発活動等の活性化を促進することで、人権問題に対する市民の理解や意識の向上を図る。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○京丹後市人権啓発推進協議会等負担金 959千円 主な活動：加盟団体独自の人権啓発事業の実施の支援及び街頭啓発等人権啓発事業への協力・参加等 ○京丹後人権擁護委員協議会負担金 480千円 主な活動：人権相談、SOSミニレター、人権の花運動等 ○京丹後市保護司会負担金 320千円 主な活動：更生保護活動、犯罪予防活動等 ○社会を明るくする運動「市民のつどい」負担金 60千円 主な活動：「市民のつどい」開催に向けたポスター掲出、チラシ配布等			
主 な 財 源				
成 果 ・ 課 題	人権啓発推進各団体による多様な人権啓発情報の発信が促進され、市民の人権問題への理解や意識の向上につなげることができた。			
所 管 課	市民環境部／市民課			

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	05民生委員・児童委員活動事業														
細 事 業 名	01 民生児童委員活動事業			決算書 P.84														
総 合 計 画	計 画 項 目	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進																
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額														
22,027千円	22,230千円	203千円	99.0 %	22,390千円														
目的	民生児童委員活動を支援するとともに、活動に対して補助金を交付し、民生児童委員活動の充実を図る。																	
主要な 事務・事業の 概要	○旅費			176千円														
	・職員旅費（府民児協会議等、先進地視察随行）			176千円														
	○燃料費等（研修会等バス燃料代等）			47千円														
	○委託料（研修会等バス運転委託料）			254千円														
	○使用料及び賃借料			182千円														
	・自動車借上料（研修会バス借上料）			136千円														
	・有料道路通行料、会場借上料			46千円														
	○負担金、補助及び交付金			21,368千円														
	各町単位民生児童委員協議会活動費補助金																	
	（ 峰山町			4,361千円														
大宮町			3,334千円															
網野町			4,777千円															
丹後町			2,768千円															
弥栄町			2,080千円															
久美浜町			4,048千円															
※各町単位民生児童委員協議会委員数（委員改選後、平成28年12月1日～）																		
<table><tr><td>峰山町</td><td>大宮町</td><td>網野町</td><td>丹後町</td><td>弥栄町</td><td>久美浜町</td><td>計</td></tr><tr><td>41人</td><td>31人</td><td>45人</td><td>26人</td><td>19人</td><td>38人</td><td>200人</td></tr></table>					峰山町	大宮町	網野町	丹後町	弥栄町	久美浜町	計	41人	31人	45人	26人	19人	38人	200人
峰山町	大宮町	網野町	丹後町	弥栄町	久美浜町	計												
41人	31人	45人	26人	19人	38人	200人												
主な 財源	府補	民生委員・児童委員活動費補助金（10/10）			11,770千円													
	府補	民生児童委員協議会会長活動費補助金（10/10）			71千円													
	府補	民生児童委員協議会地域福祉活動促進費補助金（10/10）			901千円													
成果・課題	○活動に対する補助金を交付することで、民生児童委員活動の充実が更に図られ、地域福祉が推進された。 ○全員研修会の開催や各種研修を支援し、民生児童委員の資質向上を図った。 ○複雑なケースが増加する中、民生児童委員に求められる知識は非常に幅広く負担が大きくなっているため、引き続き、負担軽減について検討する必要がある。																	
所 管 課		健康長寿福祉部／生活福祉課																

予 算 科 目		03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	06援護事業
細 事 業 名		01 戦没者追悼事業			決算書 P.84
総 合 計 画		計画項目 18 支え合い、助け合う地域福祉の推進			
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 ②-①	執 行 率	(参考) 当初予算額
786千円		862千円	76千円	91.1 %	966千円
目 的		戦没者を追悼し、遺族を慰謝激励するとともに、平和を祈念する。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要		戦没者を追悼し、遺族を慰謝激励するとともに、平和を祈念するため京丹後市戦没者追悼式を実施した。また、全国戦没者追悼式及び京都府戦没者追悼式に参列した。 ○京丹後市戦没者追悼式（参列者数：277人） 669千円 開催日：平成30年11月7日（水） 場 所：京都府丹後文化会館 ・報償費（司会者謝礼） 10千円 ・需用費（祭壇、送迎バス燃料費ほか） 196千円 ・役務費（クリーニング代ほか） 52千円 ・委託料（送迎用マイクロバス運転委託料） 13千円 ・使用料及び賃借料（送迎バス借上料、会場借上料） 398千円 ○全国戦没者追悼式（参列者数：5人） 44千円 開催日：平成30年8月15日（水） 場 所：日本武道館（東京都） ・旅費（市内各駅～京都駅までの参列者の旅費） 44千円 ○京都府戦没者追悼式（参列者数：77人） 3千円 開催日：平成30年10月2日（火） 場 所：国立京都国際会館（京都市） ・旅費（随員職員旅費） 3千円 ○その他（援護事務に係る経費） 70千円 ・旅費（事務担当者会議） 11千円 ・事務消耗品費 53千円 ・通信運搬費 6千円			
主 な 財 源		府補 援護事務交付金（10/10） 70千円			
成 果 ・ 課 題		○戦没者を追悼し、遺族を慰謝激励するとともに、世界の恒久平和を願うことができた。 ○戦後70年以上が経過し、いかに戦争の記憶を風化させず、平和の尊さを語り継いでいくかが、大きな課題となっている。 ○戦没者遺族の高齢化に伴い、戦没者追悼式の参列者が減少していることから、京丹後市戦没者追悼式については会場等を検討する必要がある。			
所 管 課		健康長寿福祉部／生活福祉課			

予 算 科 目		03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	07男女共同参画推進事業												
細 事 業 名		01 男女共同参画推進事業			決算書 P.86												
総 合 計 画		計画項目	23 男女共同参画社会の構築														
決 算 額 ①		最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考) 当初予算額												
1,808千円		1,961千円	153千円	92.1 %	1,961千円												
目的 男女共同参画計画に基づき、意識啓発や女性のまちづくりへの参画促進に取り組み、男女がそれぞれの個性と能力を発揮できる男女共同参画社会を実現する。																	
主要な事務・事業の概要																	
○男女共同参画セミナー（476人参加）442千円																	
<table><tr><td>講座・セミナー名</td><td>参加者数</td></tr><tr><td>働き方改革・女性活躍推進</td><td>30 人</td></tr><tr><td>男性の料理教室</td><td>28 人</td></tr><tr><td>みんなのつどい</td><td>159 人</td></tr><tr><td>デートDV講座</td><td>169 人</td></tr><tr><td>世界から見た幸せな生き方</td><td>90 人</td></tr></table>						講座・セミナー名	参加者数	働き方改革・女性活躍推進	30 人	男性の料理教室	28 人	みんなのつどい	159 人	デートDV講座	169 人	世界から見た幸せな生き方	90 人
講座・セミナー名	参加者数																
働き方改革・女性活躍推進	30 人																
男性の料理教室	28 人																
みんなのつどい	159 人																
デートDV講座	169 人																
世界から見た幸せな生き方	90 人																
・報償費、委託料380千円																	
・消耗品費、食糧費（講師お茶代）6千円																	
・印刷製本費（チラシ 21,000枚）56千円																	
○女性相談（相談 39件）905千円																	
・フェミニストカウンセラー派遣委託料（24回開設）829千円																	
・講師派遣委託料（女性問題アドバイザー研修1回）76千円																	
○男女共同参画啓発リーフレット（市内中学校等へ配布）339千円																	
・印刷製本費（4,000冊）																	
○男女共同参画審議会（8人×1回開催）42千円																	
・報酬、費用弁償																	
○その他80千円																	
・職員出張旅費等52千円																	
・消耗品費（事務用品代）28千円																	
主な財源																	
府補 人権問題啓発事業費補助金（1/2）251千円																	
府補 地域交流活性化支援事業費補助金（1/2）10千円																	
府委 地域人権啓発活動活性化事業委託金（10/10）200千円																	
成果・課題																	
○各種の取組を通して、男女共同参画の意識啓発を図ることができた。																	
○幅広い年代の参画を得るため、セミナーの内容や新たな事業の検討も必要である。																	
所 管 課		市民環境部／市民課															

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	08社会福祉協議会活動助成事業																					
細 事 業 名	01 社会福祉協議会運営費補助金			決算書 P.86																					
総 合 計 画	計画項目	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進																							
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 ②-①	執 行 率	(参考)当初予算額																					
67,500千円	67,500千円	0千円	100.0 %	67,500千円																					
目 的	京丹後市社会福祉協議会事務職員の人件費の補助を行うことで、円滑な協議会運営を支援し、社会福祉活動の充実を図る。																								
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○社会福祉協議会運営費補助金 67,500千円 ※社会福祉協議会の補助対象職員：19人																								
	<table><tr><td></td><td>補助対象職員数</td><td>補助金</td></tr><tr><td>H25</td><td>18人</td><td>71,924千円</td></tr><tr><td>H26</td><td>18人</td><td>71,924千円</td></tr><tr><td>H27</td><td>18人</td><td>70,050千円</td></tr><tr><td>H28</td><td>17人</td><td>67,500千円</td></tr><tr><td>H29</td><td>19人</td><td>67,500千円</td></tr><tr><td>H30</td><td>19人</td><td>67,500千円</td></tr></table>					補助対象職員数	補助金	H25	18人	71,924千円	H26	18人	71,924千円	H27	18人	70,050千円	H28	17人	67,500千円	H29	19人	67,500千円	H30	19人	67,500千円
		補助対象職員数	補助金																						
	H25	18人	71,924千円																						
	H26	18人	71,924千円																						
H27	18人	70,050千円																							
H28	17人	67,500千円																							
H29	19人	67,500千円																							
H30	19人	67,500千円																							
社会福祉協議会は、社会福祉法第109条に規定された「地域福祉の推進」を目的とする社会福祉法人。市が策定した「地域福祉計画」と密接な関連を持ち、福祉関係機関や団体、地域住民等と連携しながら積極的に取組を進めている。																									
主 な 財 源																									
成 果 ・ 課 題	地域福祉の推進を目的に、社会福祉協議会本所及び6支所の事務員人件費の補助を行うことで、協議会の円滑な運営に寄与するとともに、地域福祉活動の充実を図ることができた。																								
所 管 課	健康長寿福祉部／生活福祉課																								

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	09災害見舞金等事業																				
細 事 業 名	01 災害見舞金等事業				決算書 P.86																			
総 合 計 画	計 画 項 目	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進																						
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 ②-①	執 行 率	(参考) 当初予算額																				
2,486千円	2,556千円	70千円	97.2 %	400千円																				
目 的	被災された市民に対し見舞金・弔慰金を支給し、被災者の生活を支援する。																							
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	京丹後市災害見舞金等支給要綱の規定に基づき、被災された市民の方に対し、災害見舞金を支給した。また、7月豪雨災害、台風24号災害復旧のため、土砂等撤去事業補助金を地区へ交付した。																							
	○災害見舞金（火災によるもの） 5件				250千円																			
	<table><tr><td rowspan="2"></td><td colspan="2">全 焼</td><td colspan="2">部分焼</td></tr><tr><td>件数</td><td>見舞金</td><td>件数</td><td>見舞金</td></tr><tr><td>住 家</td><td>5件</td><td>250千円</td><td>0件</td><td>0千円</td></tr><tr><td>非 住 家</td><td>0件</td><td>0千円</td><td>0件</td><td>0千円</td></tr></table>					全 焼		部分焼		件数	見舞金	件数	見舞金	住 家	5件	250千円	0件	0千円	非 住 家	0件	0千円	0件	0千円	
		全 焼		部分焼																				
		件数	見舞金	件数	見舞金																			
	住 家	5件	250千円	0件	0千円																			
	非 住 家	0件	0千円	0件	0千円																			
	○災害見舞金（7月豪雨：7件、台風24号：4件）				220千円																			
	<table><tr><td rowspan="3"></td><td>件数</td><td>見舞金</td></tr><tr><td>半 壊</td><td>0件 0千円</td></tr><tr><td>床 上 浸 水</td><td>11件 220千円</td></tr></table>					件数	見舞金	半 壊	0件 0千円	床 上 浸 水	11件 220千円													
		件数	見舞金																					
半 壊		0件 0千円																						
床 上 浸 水		11件 220千円																						
○災害弔慰金（火災によるもの） 1件				300千円																				
○7月豪雨災害土砂等撤去事業補助金： 6地区				858千円																				
○台風24号災害土砂等撤去事業補助金： 4地区				858千円																				
住宅及び集会施設等に流入又は堆積した土砂等の撤去事業を行った地区に対し、事業費の1/2（上限30万円）を補助した。																								
主 な 財 源																								
成 果 ・ 課 題	○京丹後市災害見舞金等支給要綱の規定に基づき、災害見舞金を支給することで、被災者の生活を支援することができた。 ○平成30年7月豪雨災害等土砂等撤去事業補助金交付要綱を制定し、早期に災害復旧を支援した。																							
所 管 課	健康長寿福祉部／生活福祉課																							

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	09災害見舞金等事業																				
細 事 業 名	02 地域再建被災者住宅等支援事業			決算書 P.86																				
総 合 計 画	計画項目	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進																						
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考)当初予算額																				
4,343千円	4,343千円	0千円	100.0 %	13,060千円																				
目的	平成29年台風18号災害で住宅等に被害を受けた市民が行う被災住宅の再建等に対し補助金を交付することにより、被災住宅の復旧を図る。																							
主要な事務・事業の概要	平成29年台風18号で被災した大規模災害に係る地域再建被災者住宅等支援事業補助金交付要綱に基づき、住宅補修及び再建に関連する経費に対し補助金を交付した。京都府の補助要綱の規定により、令和2年10月31日まで申請期間。 ◎地域再建被災者住宅等支援補助金 4,342千円 <table border="1"> <thead> <tr> <th>被害区分</th><th>被災住宅の再建方法</th><th>補助限度額</th><th>交付件数</th><th>交付額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>半壊</td><td>建替・購入・補修</td><td>1,500千円</td><td>0件</td><td>0千円</td></tr> <tr> <td>床上浸水</td><td>建替・購入・補修</td><td>500千円</td><td>13件</td><td>4,342千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td></td><td></td><td>13件</td><td>4,342千円</td></tr> </tbody> </table> ○補助対象経費 ・住宅再建経費：被災住宅の再建等（建替、購入、補修、賃貸）経費 ・住宅再建関連経費：被災住宅の清掃費、家具、家電製品購入費等 ◎地域再建被災者住宅等利子補給補助金 1千円 ○補助対象経費 独立行政法人住宅金融支援機構による災害復興住宅融資を利用したとき、その返済に要する当該融資に係る利息（5年間） ○補助金交付 1件 1千円				被害区分	被災住宅の再建方法	補助限度額	交付件数	交付額	半壊	建替・購入・補修	1,500千円	0件	0千円	床上浸水	建替・購入・補修	500千円	13件	4,342千円	計			13件	4,342千円
被害区分	被災住宅の再建方法	補助限度額	交付件数	交付額																				
半壊	建替・購入・補修	1,500千円	0件	0千円																				
床上浸水	建替・購入・補修	500千円	13件	4,342千円																				
計			13件	4,342千円																				
主な財源	府補 地域再建被災者住宅等支援補助金（2/3）			2,894千円																				
成果・課題	平成29年台風18号災害で床上浸水の被害を受けた住宅を再建するために補助金を交付し、被災住宅の復旧を支援することができた。																							
所 管 課	健康長寿福祉部／生活福祉課																							

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	09災害見舞金等事業																				
細 事 業 名	02 地域再建被災者住宅等支援事業（繰越）			決算書 P.86																				
総 合 計 画	計画項目	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進																						
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考)当初予算額																				
1,000千円	1,000千円	0千円	100.0 %	1,000千円																				
目的	平成29年台風18号災害で住宅等に被害を受けた市民が行う被災住宅の再建等に対し補助金を交付することにより、被災住宅の復旧を図る。																							
主要な事務・事業の概要	平成29年台風18号で被災した大規模災害に係る地域再建被災者住宅等支援事業補助金交付要綱に基づき、住宅補修及び再建に関連する経費に対し補助金を交付した。 ◎地域再建被災者住宅等支援補助金 1,000千円 <table border="1"> <thead> <tr> <th>被害区分</th><th>被災住宅の再建方法</th><th>補助限度額</th><th>交付件数</th><th>交付額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>半壊</td><td>建替・購入・補修</td><td>1,500千円</td><td>0件</td><td>0千円</td></tr> <tr> <td>床上浸水</td><td>建替・購入・補修</td><td>500千円</td><td>2件</td><td>1,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td></td><td></td><td>2件</td><td>1,000千円</td></tr> </tbody> </table> ○補助対象経費 ・住宅再建経費：被災住宅の再建等（建替、購入、補修、賃貸）経費 ・住宅再建関連経費：被災住宅の清掃費、家具、家電製品購入費等				被害区分	被災住宅の再建方法	補助限度額	交付件数	交付額	半壊	建替・購入・補修	1,500千円	0件	0千円	床上浸水	建替・購入・補修	500千円	2件	1,000千円	計			2件	1,000千円
被害区分	被災住宅の再建方法	補助限度額	交付件数	交付額																				
半壊	建替・購入・補修	1,500千円	0件	0千円																				
床上浸水	建替・購入・補修	500千円	2件	1,000千円																				
計			2件	1,000千円																				
主な財源	府補 地域再建被災者住宅等支援補助金（2/3）			666千円																				
成果・課題	平成29年台風18号災害で床上浸水の被害を受けた住宅を再建するために補助金を交付し、被災住宅の復旧を支援することができた。																							
所 管 課	健康長寿福祉部／生活福祉課																							

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	11峰山総合福祉センター管理事業	
細 事 業 名	01 峰山総合福祉センター管理事業			決算書	P.86
総合計画	計画項目	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進			
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考)当初予算額	
12,284千円	12,505千円	221千円	98.2 %	11,998千円	
目的	福祉事務所としての峰山総合福祉センターの維持管理のほか、市民や各種団体に会議・イベント等で幅広く活用していただけるよう設備機能を維持管理する。				
主要な 事業・ 事業の 概要	○センター維持管理経費 12,284千円				
	・消耗品費（清掃・衛生消耗品、蛍光管、玄関マットほか） 76千円				
	・燃料費（冷暖房用灯油代） 1,469千円				
	・光熱水費（電気、上下水道） 4,243千円				
	・修繕料（自家発電設備修繕、地下ピット排水ポンプ修繕ほか） 1,125千円				
	・通信運搬費（FAX通信料、火災通報用回線通信料） 111千円				
	・手数料（貯水槽法定検査、地下タンク検査ほか） 791千円				
	・火災保険料 37千円				
	・日直代行業務委託料（業務時間外、休日・祝日等貸館対応） 1,230千円				
	・施設清掃委託料（センター内清掃・福祉団体へ委託） 290千円				
・設備維持管理及び保守点検業務委託料 2,397千円 （自家用電気工作物保安管理、消防設備、エレベーター保守ほか）					
・土地借上料（公用車駐車場） 350千円					
・清掃用具借上料 19千円					
・備品購入費（ワイヤレスマイク、シュレッダー） 146千円					
○峰山総合福祉センター利用実績					
		利用件数	利用人数		
コミュニティホール		285件	16,409人		
研修室		130件	1,145人		
和室1		62件	621人		
和室2		52件	479人		
合 計		529件	18,654人		
※利用件数及び利用人数は、利用申請書により計上。					
主な 財源	使用料	峰山総合福祉センター使用料	406千円		
	使用料	公有財産使用料	41千円		
	諸収入	職員労働組合事務所水道使用料負担金	11千円		
成果・ 課題	○適正な施設管理により福祉事務所の機能維持を図るとともに、総合福祉センターとして市民や各種団体に幅広く利用してもらい、市民の健康づくりと福祉の充実を図ることができた。				
	○施設の老朽化が進んでいる中、安全性を最優先に修繕等を行ったが、今後も計画的に維持管理を行う必要がある。				
所 管 課		健康長寿福祉部／生活福祉課			

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	13国民健康保険事業特別会計繰出金
細 事 業 名	01 国民健康保険事業特別会計繰出金			決算書 P.86
総合計画	計画項目	9 地域包括医療・ケア体制の充実		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額
462,737千円	462,738千円	1千円	99.9 %	419,895千円
目的	国民健康保険事業の運営に必要な経費のうち、国民健康保険法及び国通知等に基づく、一般会計から国民健康保険事業特別会計への繰出金			
主要な事務・事業の概要	国民健康保険事業を安定的に運営するために、国民健康保険法及び国通知等に基づき一般会計から国民健康保険事業特別会計に所要額を繰り出した。 ○保険基盤安定繰出金 307,497千円 ・保険税軽減分：（府3/4、市1/4） 195,182千円 低所得者に対する7割・5割・2割の法定軽減を公費で補てん ・保険者支援分：（国1/2、府1/4、市1/4） 112,315千円 保険税軽減分の対象となった被保険者に応じて、平均保険税の一定割合を補てん ○出産育児一時金繰出金 10,858千円 ・出産育児一時金の2/3を繰出すもの 平成30年度実績：39件 ○その他繰出金 144,382千円 ・財政安定化事業繰出金 71,534千円 国保財政の安定化のために地方交付税措置された繰出金 ・事務費繰出金 27,925千円 国民健康保険事業の運営に必要な事務費に係る繰出金 ・国民健康保険事業特別会計支援分 44,923千円 国民健康保険事業の支援に係る繰出金			
主な財源	国負	国民健康保険基盤安定負担金（支援分）（1/2）	56,158千円	
	府負	国民健康保険基盤安定負担金（軽減分）（3/4）	146,386千円	
	府負	国民健康保険基盤安定負担金（支援分）（1/4）	28,079千円	
成果・課題				
所 管 課	市民環境部／保険事業課			

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	14災害時要配慮者支援事業	
細 事 業 名	01 災害時要配慮者支援事業				決算書 P.86
総 合 計 画	計 画 項 目	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進			
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額	
1,695千円	1,878千円	183千円	90.2 %	1,934千円	
目 的	災害時の避難支援プランに基づき、避難行動要支援者台帳の継続的な管理を行うため、関係機関との情報共有を図り、災害に備えた地域の協力体制づくりを推進する。				
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	避難行動要支援者登録台帳の管理・定期更新を行った。 ○消耗品費（封筒、ラベルシール）9千円 ○通信運搬費（郵送料）53千円 ○災害時要配慮者台帳支援システム更新委託料378千円 ○災害時要配慮者台帳支援システム使用料1,255千円 【避難行動要支援者登録台帳】 災害が発生する可能性がある時又は発生した場合、自力では避難が困難な在宅の高齢者や障害者の方などを、地域の方々や消防署などが協力し、助け合いながらスムーズな避難行動を行うことを目的として、避難行動要支援者登録台帳を整備している。 この台帳は、毎年3月1日を基準日として、区長、民生児童委員の協力により見直しを行っている。 ※要支援者台帳登録者数：1,432人（平成31年3月31日現在） 【台帳共有先】 ・自治区 ・民生児童委員 ・市の関係部署 長寿福祉課、障害者福祉課、健康推進課、総務課、各市民局、消防署 ・京丹後警察署 ・京丹后市社会福祉協議会 ・避難支援者				
主 な 財 源					
成 果 ・ 課 題	○区長、民生児童委員の協力のもと、要支援者台帳を定期更新することにより、災害時における要支援者の避難誘導等の体制を整えることができた。				
	○台帳の定期更新を行い、地域住民の意識の向上を図ることができた。				
	○地図情報が搭載されたシステムに更新を行ったが、地図情報を利用した避難行動要配慮者への支援体制の充実を図る必要がある。				
所 管 課	健康長寿福祉部／生活福祉課				

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	15国民年金事務	
細 事 業 名	01 国民年金事務				決算書 P.86
総 合 計 画	計画項目	9 地域包括医療・ケア体制の充実			
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考)当初予算額	
562千円	576千円	14千円	97.5 %	656千円	
目 的	国（厚生労働省）からの法定受託事務として、国民年金の資格関係・保険料免除・年金裁定請求等の受付・進達事務や年金制度の周知を行う。				
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	年金に関する各種届出や申請等の受理及び審査を行うとともに、市民からの様々な年金に関する相談に対応した。また、年金受給権の確保や満額の年金が受給できるよう年金制度の周知を行った。				
	あわせて、在日外国籍高齢者のうち老齢基礎年金の受給資格を得ることができなかった方へ特別給付金を支給した。				
	○旅費	国民年金事務説明会ほか	45千円		
	○消耗品費	事務用品	21千円		
	○通信運搬費	進達書類郵送料	75千円		
○使用料及び賃借料	有料道路通行料等	21千円			
○扶助費	外国籍高齢者特別給付金	400千円			
	8月支給：2人	160千円			
	12月支給：2人	160千円			
	4月支給：1人	80千円			
主 な 財 源	国委	国民年金取扱事務委託金			162千円
成 果 ・ 課 題	○資格取得等の受付、保険料納付に係る相談、保険料申請免除等の事務を適正に行い、国民年金未加入者や保険料未納者の減少に努め、年金受給権の確保に寄与することができた。また、外国籍高齢者への特別給付金の支給により、生活の維持・向上に寄与することができた。 ○年金制度は法改正が頻繁に行われるため、今後も日本年金機構との協力・連携を強化し、知識の向上と適正な事務処理を行う必要がある。				
所 管 課	市民環境部／保険事業課				

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	19くらしとしごと寄り添い支援事業															
細 事 業 名	01 自立相談支援事業			決算書 P.86															
総合計画	計画項目	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進																	
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額															
12,424千円	12,709千円	285千円	97.7 %	13,524千円															
目的	多様な問題を抱える生活困窮者に対して、伴走型の支援等によって自立の促進を図るとともに、生活困窮者支援を通じた地域内外のネットワークを構築する。																		
主要な事務・事業の概要	○自立相談支援員（嘱託職員）の任用		7,837千円																
	・ 自立相談支援員報酬（4人）		6,602千円																
	・ 社会保険料・雇用保険料		1,056千円																
	・ 費用弁償（通勤費）		179千円																
	○その他相談支援等経費		2,836千円																
	・ 研修等旅費（自立相談支援員、事務職員）		182千円																
	・ 通信運搬費（電話代、光回線使用料等）		598千円																
	・ 相談支援等公用車経費（リース料、保険料、修繕費、燃料費）		684千円																
	・ コピー機借上料		79千円																
	・ ソフトウェア使用料		52千円																
・ 消耗品費（事務用品・コピーチャージ料）		301千円																	
・ その他支援センター維持管理等経費		940千円																	
○過年度国庫支出金返還金（生活困窮者自立支援負担金）		1,751千円																	
《支援実績》																			
<table><tr><td>年度</td><td>新規相談者数 (うち市民相談)</td><td>前年度から 引き継ぎ数</td><td>プラン 作成数</td><td>就労者数</td></tr><tr><td>H29</td><td>158人 (79人)</td><td>43人</td><td>67件</td><td>10人</td></tr><tr><td>H30</td><td>186人 (104人)</td><td>56人</td><td>80件</td><td>15人</td></tr></table>					年度	新規相談者数 (うち市民相談)	前年度から 引き継ぎ数	プラン 作成数	就労者数	H29	158人 (79人)	43人	67件	10人	H30	186人 (104人)	56人	80件	15人
年度	新規相談者数 (うち市民相談)	前年度から 引き継ぎ数	プラン 作成数	就労者数															
H29	158人 (79人)	43人	67件	10人															
H30	186人 (104人)	56人	80件	15人															
主な財源	使用料 国庫 諸収入	公有財産使用料 生活困窮者自立支援負担金（3/4） 寄り添い支援総合センター光熱水費負担金	31千円 7,843千円 216千円																
成果・課題	伴走型支援による面談から各種制度へのつながりや、就労へのステップ段階で庁内や関係機関及び地域での連携が進んできた。																		
所 管 課		健康長寿福祉部／生活福祉課																	

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	19くらしとしごと寄り添い支援事業
細 事 業 名	03 就労準備支援事業			決算書 P.86
総合計画	計画項目	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額
20,405千円	20,577千円	172千円	99.1 %	20,529千円
目的	直ちに一般就労することが困難な方に対して、生活基礎能力の習得や就職活動に向けた技術、知識の取得、個々の適性を見極め等を計画的かつ一貫して支援する。			
主要な事務・事業の概要	○就労準備支援員（嘱託職員）の任用4,248千円 ・就労準備支援員報酬（2人）3,597千円 ・就労準備支援員共済費、費用弁償（通勤費を含む）651千円 ○就労準備支援事業委託料14,090千円 ・通所型訓練による就労準備支援事業委託料14,000千円 - 委 託 先：企業組合労協センター事業団 - 利用者数：16人（生活困窮12人、生活保護4人） ・短期訓練による就労準備支援事業90千円 - 委 託 先：一般社団法人京都自立就労サポートセンター - ものづくり体験事業6,000円×15人（生活保護11人、生活困窮4人） ・居場所づくり事業（直営事業） - 利用者数：12人 ○その他事業運営経費712千円 ・就労支援員研修等旅費65千円 ・消耗品費63千円 ・燃料費、光熱水費462千円 ・施設維持管理費（火災保険料、修繕料、保守委託料など）122千円 ○過年度国庫支出金返還金（生活困窮者自立支援補助金）1,355千円			
主な財源	国補 生活困窮者自立支援補助金（2/3、1/2）12,285千円 繰入金 ふるさと応援基金繰入金4,000千円			
成果・課題	○通所型訓練事業について、利用者16人のうち4人が訓練を終了し、うち1人の就労につなげることができた。 ○事業所の見学、就労体験等の協力企業の開拓を進めることができた（29事業所）。			
所 管 課	健康長寿福祉部／生活福祉課			

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	19くらしとしごと寄り添い支援事業																									
細 事 業 名	04 子どもの学習支援事業			決算書 P.86																									
総合計画	計画項目	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進																											
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額																									
2,571千円	2,612千円	41千円	98.4 %	3,462千円																									
目 的	生活保護受給世帯の子どもを中心に貧困の連鎖を防止するため、学習支援員が対象世帯を訪問し、子どもの学習支援と併せて家庭での学習環境などを整える。																												
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○学習支援員（嘱託職員）の任用 2,541千円 ・学習支援員報酬（1人） 2,115千円 ・社会保険料、雇用保険料 346千円 ・費用弁償（通勤費） 61千円 ・消耗品費（学習用教材） 10千円 ・ソフトウェア使用料（支援用PC） 9千円 ○スポット学習支援員（臨時職員）の任用 30千円 ・臨時職員賃金 30千円 《支援実績》 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th><th>対象世帯数</th><th>対象小学生</th><th>対象中学生</th><th>延べ訪問回数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td><td>7世帯</td><td>9人</td><td>4人</td><td>209回</td></tr> <tr> <td>平成28年度</td><td>7世帯</td><td>6人</td><td>7人</td><td>171回</td></tr> <tr> <td>平成29年度</td><td>7世帯</td><td>6人</td><td>6人</td><td>236回</td></tr> <tr> <td>平成30年度</td><td>6世帯</td><td>5人</td><td>6人</td><td>172回</td></tr> </tbody> </table>				年度	対象世帯数	対象小学生	対象中学生	延べ訪問回数	平成27年度	7世帯	9人	4人	209回	平成28年度	7世帯	6人	7人	171回	平成29年度	7世帯	6人	6人	236回	平成30年度	6世帯	5人	6人	172回
年度	対象世帯数	対象小学生	対象中学生	延べ訪問回数																									
平成27年度	7世帯	9人	4人	209回																									
平成28年度	7世帯	6人	7人	171回																									
平成29年度	7世帯	6人	6人	236回																									
平成30年度	6世帯	5人	6人	172回																									
主 な 財 源	国補 生活困窮者自立支援補助金（1/2） 1,285千円																												
成 果 ・ 課 題	○戸別訪問を重ねることで世帯全体の実態把握が可能となり、学習支援だけではなく、世帯の日常生活の支援、親への養育支援などを通じて、子どもの将来に向けたきめ細やかで包括的な支援を行うことができた。 ○対象児童及び世帯選定段階での事前調査、支援の可否の見極めが困難なケースが出ているため、関係機関との連携をさらに進める必要がある。																												
所 管 課	健康長寿福祉部／生活福祉課																												

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	20臨時福祉給付金給付事業
細 事 業 名	01 臨時福祉給付金給付事業			決算書 P.86
総合計画	計画項目	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額
998千円	998千円	0千円	100.0 %	0千円
目 的	臨時福祉給付金等給付事務費国庫補助金について、実績精算により返還するもの。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○過年度国庫支出金返還金 998千円 （臨時福祉給付金等給付事務費補助金交付額の確定による返還金）			
主 な 財 源				
成 果 ・ 課 題	補助金額確定に伴い、適正に返還事務を行うことができた。			
所 管 課	健康長寿福祉部／生活福祉課			

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	50社会福祉総務一般経費	
細 事 業 名	01 社会福祉総務一般経費				決算書 P.86
総合計画	計画項目	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進			
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 ②-①	執 行 率	(参考) 当初予算額	
9,110千円	9,403千円	293千円	96.8 %	10,025千円	
目的	福祉事務所の円滑な運営を行うための事務経費のほか、ひとり親家庭等の自立や障害者の社会参加を促進するため、社会福祉団体に補助金を交付し、福祉の向上を図る。				
主要な事務・事業の概要	○福祉事務所共通物品購入経費（事務用品、封筒等）3,000千円 ○福祉事務所公用車管理経費4,138千円 ・修繕料（公用車車検、定期点検、修理費等）1,638千円 ・燃料費1,783千円 ・役務費（自動車登録、自賠責保険料等）657千円 ・公課費（自動車重量税）60千円 ○社会福祉主事資格認定取得経費（2人）137千円 ○職員旅費、有料道路通行料等250千円 ○母子家庭奨学金申請書に関する通知書等郵送料53千円 ○近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会負担金8千円 ○安全運転管理者講習会負担金11千円 ○防火管理者講習会1千円 ○ごみ処理手数料49千円 ○社会福祉団体事業補助金1,463千円 ・母子寡婦福祉会活動補助金500千円 ・障害者団体活動補助金963千円				
主な財源	国委 諸収入	厚生労働統計調査事務委託金 市有自動車損害共済金			4千円 255千円
成果・課題	○福祉事務所の運営を円滑に実施することができた。 ○社会福祉団体へ補助金の交付を行うことにより、ひとり親家庭等の自立や障害者の社会参加の促進に寄与することができた。				
所 管 課		健康長寿福祉部／生活福祉課			

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	02通所費助成事業	
細事業名	01 通所費助成事業				決算書 P.86
総合計画	計画項目	19 地域で共に生きる障害者福祉の推進			
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考) 当初予算額
3,697千円		3,698千円	1千円	99.9 %	3,943千円
目的	共同作業所等に通所している利用者の通所に係る交通費を助成し、障害者及びその保護者の経済的負担を軽減することで、社会参加と自立の促進を図る。				
主要な事務・事業の概要	生活指導、職業訓練の場である共同作業所等の通所に必要な交通費を助成した。				
	○共同作業所等通所費助成金				3,697千円
	助成対象：施設通所のために利用する公共交通機関の運賃				
	延べ人数：731人（11事業所）				
	【参考】通所施設				
	法人名		事業所名（延べ人数）		
	社会福祉法人 よさのうみ福祉会		峰山共同作業所（231人） みねやま作業所（108人） ゆうゆう作業所（129人） すまいる（12人） リフレかやの里（11人） ワークセンター花音（24人）		
	社会福祉法人 あみの福祉会		だるまハウス（60人） 四つ葉ハウス（43人）		
	社会福祉法人 久美の浜福祉会		あおぞら（15人）		
	特定非営利活動法人みらい		みらい（28人）		
特定非営利活動法人つなぐ		つなぐ（70人）			
主な財源	府補	未来づくり交付金（共同作業所等通所費助成事業）			1,600千円
成果・課題	障害者とその保護者の経済的負担を軽減することで、障害者の職業訓練と社会参加、自立の促進を支援することができた。				
所管課		健康長寿福祉部／障害者福祉課			

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	03障害者等手当支給事業		
細 事 業 名	01 障害者等手当支給事業				決算書	P.86
総 合 計 画	計 画 項 目	19 地域で共に生きる障害者福祉の推進				
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 ②-①	執 行 率	(参考)当初予算額	
27,051千円		27,268千円	217千円	99.2 %	26,805千円	
目 的	常時介護の必要な在宅重度障害児者への手当支給による経済的支援を行い、障害者福祉の向上を図る。					
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	在宅重度障害児者への経済的支援策として、国制度である障害児福祉手当及び特別障害者手当を支給した。					
	○障害児福祉手当 4,977千円					
	手当月額：14,580円（平成30年3月分まで）					
	14,650円（平成30年4月から）					
	支給人数：延べ340人					
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○特別障害者手当 22,074千円					
	手当月額：26,810円（平成30年3月分まで）					
	26,940円（平成30年4月から）					
	支給人数：延べ820人					
	※支給対象月：平成30年2月～平成31年1月（年4回支給）					
ただし、資格喪失者に対しては随時支給						
主 な 財 源	国負 特別障害者手当等給付費負担金（3/4）				20,594千円	
成 果 ・ 課 題	手当の支給により、在宅重度障害児者の経済的負担の軽減を図ることができた。					
所 管 課		健康長寿福祉部／障害者福祉課				

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	04じん臓機能障害者通院交通費助成事業				
細 事 業 名	01 じん臓機能障害者通院交通費助成事業				決算書	P.86		
総 合 計 画	計 画 項 目	19 地域で共に生きる障害者福祉の推進						
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 ②-①		執 行 率	(参考)当初予算額	
1,256千円		1,257千円		1千円		99.9 %	1,980千円	
目 的	慢性透析療法のため頻繁に通院治療を必要とする透析患者が、公共交通機関や自家用車を利用して通院する場合、その交通費等を助成し、経済的負担の軽減を図る。							
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	透析療法のため通院しているじん臓機能障害者に対して、交通費の一部を助成した。							
	○じん臓機能障害者通院交通費助成金 1,256千円							
	公共交通機関での通院交通費又は、片道20kmを超える自家用車での通院実費（25円/km）のいずれかのうち、月額10千円を上限として1/2を助成。							
		峰山町	大宮町	網野町	丹後町	弥栄町	久美浜町	合計
	実人数	4人	4人	3人	2人	1人	16人	30人
	助成額	96千円	122千円	165千円	31千円	17千円	825千円	1,256千円
主 な 財 源								
成 果 ・ 課 題	じん臓機能に障害がある方が安心して治療に専念できるよう、通院交通費に対し助成金を交付することで、経済的な負担を軽減し治療の継続を支援することができた。							
所 管 課		健康長寿福祉部／障害者福祉課						

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	05障害者福祉施設整備助成事業
細事業名	01 障害者福祉施設整備助成事業			決算書 P.88
総合計画	計画項目	19 地域で共に生きる障害者福祉の推進		
決算額①	最終予算額②	不用額(②-①)	執行率	(参考)当初予算額
2,546千円	2,552千円	6千円	99.7%	2,552千円
目的	社会福祉法人への用地確保及び障害者福祉施設の建設に係る借入償還補助により、法人経営の安定と障害者福祉施設の充実を図る。			
主要な事務・事業の概要	施設経営の安定化を図るため、施設整備における借入金の元金償還額等の一部を助成した。 ○桃山の里土地借用料（面積：3,710.39㎡） 知的障害者施設「桃山の里」の土地借用料 866千円 ○久美の浜福祉会施設整備事業借入償還金補助金 1,680千円 施設整備借入金のうち元金償還額の一部補助（令和元年度まで）			
主な財源				
成果・課題	障害福祉サービスを確保するための施設整備借入金の助成を行うことで、円滑な事業運営の支援と障害者福祉サービスの充実を図ることができた。			
所管課	健康長寿福祉部／障害者福祉課			

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	06障害福祉サービス事業
細事業名	01 障害福祉サービス事業			決算書 P.88
総合計画	計画項目	19 地域で共に生きる障害者福祉の推進		
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考)当初予算額
1,571,171千円	1,571,740千円	569千円	99.9%	1,528,689千円
目的	障害のある方が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、一人ひとりの状態に合った障害福祉サービスの給付その他の支援を行い、障害者福祉を推進する。			
主要な事務・事業の概要	障害のある方の心身の状況や生活環境に応じて、障害福祉サービスの給付を決定するとともに安定したサービス提供ができるよう事業所への支援等を行った。			
	○手数料（障害福祉サービスに係る審査支払手数料） 2,240千円			
	○負担金及び補助金 2,745千円			
	サービス利用者に対し各補助要綱に基づく支援を実施した事業所に対する補助金等			
	・障害者福祉サービス等利用支援負担金 235千円			
	・最重度強度行動障害者特別支援補助金 2,227千円			
	・医療型短期入所受入体制強化事業補助金 283千円			
	○扶助費 1,566,186千円			
	・各種サービスを利用するための介護給付費等 1,561,552千円			
	＜介護給付費等関係＞※延べ人数			
訪問系（居宅介護等）	1,502人	療養介護	154人	
口中活動系（介護）	3,009人	計画相談	1,814人	
日中活動系（訓練）	2,683人	児童発達支援	742人	
短期入所	558人	放課後等デイサービス	634人	
施設入所	1,170人	保育所等訪問支援	61人	
共同生活援助	966人	障害児相談支援	326人	
・サービス利用に係る利用者負担を軽減する支援給付費等 4,634千円				
＜高額障害者福祉サービス及び障害者福祉サービス等利用支援費支給関係＞※延べ人数				
高額適用	20人	補装具	5人	
更生医療	330人	育成医療	2人	
入所者医療	39人			
主な財源	国負	介護給付・訓練等給付費、障害児通所給付費負担金（1/2）	788,471千円	
	府負	介護給付・訓練等給付費、障害児通所給付費負担金（1/4）	390,418千円	
	府補	障害者福祉サービス等利用支援事業費補助金（1/2）	2,169千円	
	府補	医療的ケア児・重症心身障害児者支援拡充事業補助金（1/2）	141千円	
成果・課題	○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律並びに児童福祉法に基づくサービス支給決定・給付を適切に実施することができた。 ○利用者の経済状況に応じた負担軽減を実施することができた。 ○ニーズに応じた適切な給付ができるよう福祉サービス事業所と一層の連携を図っていく必要がある。			
所管課	健康長寿福祉部／障害者福祉課			

予 算 科 目		03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	07自立支援医療事業
細 事 業 名		01 自立支援医療事業			決算書 P.88
総 合 計 画		計 画 項 目	19 地域で共に生きる障害者福祉の推進		
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額
23,689千円		23,946千円	257千円	98.9 %	18,974千円
目 的	障害の除去又は程度の軽減を目的に、都道府県が指定する医療機関で手術や血液透析等の医療を受けた場合、必要な医療費を公費で負担し、経済的負担の軽減を図る。				
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	身体障害者の障害を除去又は軽減するために行われる更生医療費と身体に障害がある又は障害が残ると思われる病気にかかっている18歳未満の児童が手術等を行うことでその治療効果が期待できるものについて育成医療費を給付した。療養介護サービス利用者に対して療養介護医療費を給付した。更生医療対象外の在宅酸素療法等を受けている身体障害者に対して、特別対策事業として医療費の一部を助成した。 ○自立支援医療給付費 11,017千円 障 害 名 : 肢体不自由、心臓機能障害、じん臓機能障害、免疫機能障害 認定人数 : 94人 医療の主な内容: 人工関節置換術、ペースメーカー植込術、人工透析等 ○自立支援医療(育成医療)給付費 182千円 障 害 名 : 音声・言語・そしゃく機能障害、聴覚・平衡機能障害 認定人数 : 3人 医療の主な内容: 上顎歯列弓拡大術、耳介再建術、顎裂形成・骨移植術 ○自立支援医療特別対策事業給付費 287千円 障 害 名 : 呼吸器機能障害、ぼうこう又は直腸の機能障害 認定人数 : 3人 対象医療 : 在宅酸素療法、ぼうこう又は直腸の機能障害となった原因疾患 ○自立支援医療(療養介護医療)給付費 12,166千円 障 害 名 : 療養介護サービス受給者 認定人数 : 13人 対象医療 : 療養介護サービス受給者の療養医療費 ○審査支払事務手数料(国保連合会及び社会保険診療報酬支払基金) 37千円				
主 な 財 源	国負	障害者自立支援医療費負担金(1/2)			12,407千円
	府負	障害者自立支援医療費負担金(1/4)			5,841千円
	府補	障害者自立支援医療特別対策事業費補助金(1/2)			143千円
成 果 ・ 課 題	医療費の負担を軽減することにより、障害者本人が安心して治療に専念することができ、障害者の日常生活能力の回復、改善を図ることができた。				
所 管 課		健康長寿福祉部／障害者福祉課			

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	08補装具事業		
細 事 業 名	01 補装具事業				決算書	P.88
総 合 計 画	計 画 項 目	19 地域で共に生きる障害者福祉の推進				
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額	
10,672千円		10,672千円	0千円	100.0 %	13,323千円	
目 的	身体障害児者等の身体機能を補完又は代替する補装具の購入及び修理に係る費用を支給することで、障害児者の安定した日常生活及び社会生活の維持・向上を図る。					
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○身体障害児補装具給付費1,817千円 ・ 購入件数：6件1,622千円 ・ 修理件数：3件195千円 ○身体障害者補装具給付費8,855千円 ・ 購入件数：71件8,197千円 ・ 修理件数：25件658千円					
主 な 財 源	国負	障害児者補装具給付費負担金 (1/2)				6,641千円
	府負	障害児者補装具給付費負担金 (1/4)				2,667千円
成 果 ・ 課 題	補装具の購入及び修理に係る費用を支給することによって、障害児者の経済的負担が軽減され、生活上の不便さを緩和したり、身体的条件を改善したりすることができた。					
所 管 課		健康長寿福祉部／障害者福祉課				

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	09地域生活支援事業
細 事 業 名	01 地域生活支援事業			決算書 P.88
総合計画	計画項目	19 地域で共に生きる障害者福祉の推進		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 ②-①	執 行 率	(参考)当初予算額
160,889千円	163,776千円	2,887千円	98.2 %	168,988千円
目的	障害のある方が地域の中で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、総合的に支援する体制をつくり、障害者福祉の向上を図る。			
主要な 事務・事業の 概要	障害のある方に対して相談や意思疎通・移動支援、用具等の支給など各種事業を実施した。			
	事業名等	決算額	件数等(延べ)	
	意思疎通支援事業 ※手話通訳者の設置 手話通訳者・要約筆記奉仕員等の派遣	6,364千円	通訳等回数： 233 回	
	要約筆記奉仕員養成事業(16回講座)	475千円	受講者数： 112 人	
	障害者相談支援事業(2事業者に委託)	17,200千円	相談件数： 1,815 件	
	地域活動支援センター事業(3か所)	52,202千円	利用者数： 1,354 人	
	移動支援事業(9事業者に委託) ※屋外での移動が困難な方への外出支援	10,194千円	利用時間数：4,221 時間	
	障害児通学支援事業 ※聾学校への通学支援	2,700千円	利用回数： 303 回	
	在宅重度身体障害者訪問入浴サービス事業	1,864千円	利用回数： 137 回	
	障害者・児童日中一時支援事業	44,129千円	利用回数： 10,380 回	
	福祉ｸﾗﾌﾞ-利用券・福祉ｶﾞﾗﾝﾃｰ利用券交付事業	5,274千円	交付者数： 1,190 人	
	自動車改造費・免許取得助成事業	500千円	交付者数： 5 人	
	日常生活用具給付事業※ストマ用装具等用具	18,911千円	交付件数： 1,738 件	
	難聴児補聴器購入費助成事業	35千円	交付件数： 3 件	
	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	25千円	交付件数： 1 件	
	福祉機器(段差昇降機) 購入費助成金	325千円	交付件数： 1 件	
	京都歯科ｽﾍﾟｼｬﾘｽﾞ-北部診療所運営事業	177千円	患者数： 27 人	
	成年後見制度利用支援事業	482千円	利用者数： 3 人	
	精神障害者社会復帰教室	32千円	開催回数： 16 回	
	主な 財源	国補	障害者地域生活支援事業費補助金(1/2)	39,074千円
府補		障害者地域生活支援事業費補助金(1/4)	19,538千円	
府補		小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金(1/2)ほか	29千円	
府補		未来づくり交付金(福祉ｸﾗﾌﾞ等利用料助成事業)	2,100千円	
繰入金		ふるさと応援基金繰入金	3,000千円	
成果・課題	○相談支援をはじめとした各種事業を社会福祉法人等に委託し、総合的に支援する体制を充実させることで、円滑に事業を実施することができた。 ○各種事業について利用者にとって利用しやすいサービス提供が図られ、障害者が地域で自立した日常生活が送れるよう事業提供事業者が適正な事業運営が実施されているか精査し、より公平かつ効果的な事業実施に努めていく必要がある。			
所 管 課	健康長寿福祉部／障害者福祉課			

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	10障害者就労支援事業
細 事 業 名	01 障害者就労支援事業			決算書 P.88
総 合 計 画	計 画 項 目	19 地域で共に生きる障害者福祉の推進		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額
6,245千円	6,247千円	2千円	99.9 %	6,485千円
目 的	障害者の就労等を支援する事業を実施し、障害者の就労促進と自立支援を図る。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○ 需用費 (雇用促進リーフレット用紙代・商工会員等配布) 3千円 ○ 障害者職場実習促進事業補助金 242千円 市役所や図書館、病院で職場実習生を受け入れ、その実習生のサポートを行うジョブコーチを配置する社会福祉法人と実習生に対して奨励金を支給した。 - 福祉事業所奨励金 1社会福祉法人 55日間 220千円 - 実習生実習奨励金 7人 55日間 22千円 ○障害者施設製品販売支援事業補助金 6,000千円 障害者施設製品の常設販売店「クリエイティブショップくりくり」の運営経費の一部を助成した。 (主な取組) - 京都工芸繊維大学1年次フィールドワーク事業(8月6日～8日) 「食品×アート」フード3Dプリンターを利用した商品提案 - 京都工芸繊維大学3年次地域課題解決事業との連携による土産用商品の検討 京丹後七姫をキービジュアルとしたパッケージデザインの研究 - 京都府丹後保健所主催「商品ブラッシュアップセミナー」参加(1月～2月・3回) 製品のコンセプト、アイデンティティを考える。 地域の事業者と繋がる、連携した事業を考える。 - 京都府委託事業「授産製品観光向け商品の品評会」開催(3月26日) 商品改善、販路開拓(旅館等)			
主 な 財 源	繰入金 ふるさと応援基金繰入金 5,000千円			
成 果 ・ 課 題	○障害者職場実習を通じて、障害者の就労意欲と職場適応能力の向上支援を行い、障害者の自立を図ることができた。 ○常設販売店への運営支援を通じ、障害者施設製品の情報発信と障害者の就労意欲の向上の一助とすることができた。			
所 管 課	健康長寿福祉部/障害者福祉課			

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	50障害者福祉一般経費	
細 事 業 名	01 障害者福祉一般経費				決算書 P.88
総合計画	計画項目	19 地域で共に生きる障害者福祉の推進			
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考)当初予算額	
6,686千円	7,236千円	550千円	92.3 %	7,189千円	
目的	障害者福祉に関する各事業を行う上で必要となる事務を行うとともに、障害者総合支援法で規定されている審査会の設置・運営により、事業を円滑に行う。				
主要な 事務・事業の 概要	障害者福祉に関する会議参加、施設・病院訪問、研修参加等の旅費、審査会及び自立支援協議会に係る経費並びにその他の一般事務経費を支出した。 ○報酬 障害支援区分等認定審査会委員報酬（5人、12回開催）966千円 ○報償費451千円 身体・知的・精神障害者相談員謝金（15人）376千円 自立支援協議会研修会等講師謝金（3回）75千円 ○賃金：臨時職員賃金（認定調査等）25千円 ○旅費：認定調査員・障害者相談員費用弁償、職員会議等出張旅費260千円 ○需用費：障害サービス受給者証台紙・カバー、事務用品等277千円 ○役務費1,091千円 障害支援区分医師意見書作成料（223件）ほか1,026千円 通信運搬費60千円 ボランティア保険料5千円 ○委託料2,636千円 障害支援区分認定調査委託料（187件）1,272千円 障害福祉システム導入、保守業務委託料1,278千円 バス運転委託料（団体行事3件）86千円 ○使用料及び賃借料（認定調査、行事参加等有料道路通行料）68千円 ○備品購入費（介護・障害ネットワーク高速回線化に係る通信機器等）382千円 ○過年度国庫支出金返還金（障害者医療費国庫負担金等）280千円 ○負担金等250千円 （丹後視力障害者福祉センター後援会費、きょうされん全国大会開催補助金）				
主な財源					
成果・課題	○障害福祉サービスを提供の上で、障害者総合支援法で定められている審査会の適切な運営が実施できた。 ○障害福祉システムの保守及び既存システムの高速回線化を実施することにより障害者福祉サービスに関する事務事業を円滑に行うことができた。				
所 管 課	健康長寿福祉部／障害者福祉課				

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	03高齢者福祉費	01敬老祝い事業				
細 事 業 名	01 敬老祝い事業					決算書	P.88	
総 合 計 画	計 画 項 目	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり						
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 ②-①		執 行 率	(参考)当初予算額	
25,419千円		25,496千円		77千円		99.6 %	27,251千円	
目 的	高齢者の長寿を祝い、長年にわたる社会貢献に感謝の意を表するため、喜寿及び長寿の祝い品の贈呈並びに敬老会事業に対して補助金を交付する。							
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	喜寿（77歳）及び長寿（100歳以上）の方へ祝い品を贈呈するとともに、地区等主催の敬老会実施に対して補助金を交付した。							
	○喜寿、100歳以上の方への祝い品・筆耕料						1,035千円	
	○敬老会補助金（地区等開催）						24,384千円	
	敬老会の補助金対象年齢は、75歳以上（補助金2,000円／人＋基礎額） ※基礎額：100人まで10,000円（50人増えるごとに5,000円加算）							
	(単位：人、％)							
	敬 老 会						祝い品贈呈者数	
	町別	主催	対象者数 (75歳以上)	参加者数	参加率（％）		100歳以上	喜寿
					参加率	前年度		
	峰山	地区等	2,288	874	38.2	35.6	12	152
	大宮	地区等	1,481	531	35.9	35.4	11	110
	網野	地区等	2,813	967	34.4	34.5	31	205
	丹後	地区等	1,271	528	41.5	35.7	14	87
	弥栄	地区等	988	525	53.1	50.9	10	77
	久美浜	地区等	2,212	719	32.5	34.0	29	134
	合 計		11,053	4,144	37.5	36.5	107	765
主 な 財 源	繰入金	地域振興基金繰入金					10,000千円	
	市債	過疎地域自立促進特別事業債（過疎対策債）					13,500千円	
成 果 ・ 課 題	敬老会の開催支援や喜寿及び100歳以上の方に対する祝い品の贈呈を通し、高齢者の長寿を祝い、長年にわたる社会貢献に感謝の意を表することができた。							
所 管 課		健康長寿福祉部／長寿福祉課						

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	03高齢者福祉費	02老人保護措置事業																																
細 事 業 名	01 老人保護措置事業				決算書 P.88																															
総合計画	計画項目	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり																																		
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考)当初予算額																																
149,335千円	149,749千円	414千円	99.7 %	146,044千円																																
目的	概ね65歳以上で、家族や住居の状況や経済的理由等により、居宅生活の継続が困難な方を養護老人ホームに入所措置し、生きがいのある健康で安らかな生活を確保する。																																			
主要な事務・事業の概要	老人福祉法に基づき、在宅での生活が困難な高齢者を入所判定委員会の判定結果により養護老人ホームに入所措置した。																																			
	○養護老人ホーム入所措置事務費				29千円																															
	・ 入所及び退所事務手続時の職員旅費				3千円																															
	・ 入所判定委員会開催経費																																			
	委員報償金（4,000円×委員2人×2回）				16千円																															
	費用弁償				1千円																															
	・ 有料道路通行料（措置施設訪問）				7千円																															
	・ 老人福祉施設措置費負担金還付金				2千円																															
	○養護老人ホーム入所措置費				147,792千円																															
	（入所者数）				（単位：人）																															
<table><tr><th rowspan="2">施設名</th><th rowspan="2">29年度末 入所者数</th><th colspan="2">30年度中異動</th><th rowspan="2">30年度末 入所者数</th></tr><tr><th>入所</th><th>退所</th></tr><tr><td>満寿園（京丹後市）</td><td>58</td><td>4</td><td>5</td><td>57</td></tr><tr><td>成相山青嵐荘（宮津市）</td><td>7</td><td>0</td><td>0</td><td>7</td></tr><tr><td>三愛荘（福知山市）</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td><td>1</td></tr><tr><td>第二光が丘ハウス（福井県越前町）</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td><td>1</td></tr><tr><td>合 計</td><td>67</td><td>4</td><td>5</td><td>66</td></tr></table>					施設名	29年度末 入所者数	30年度中異動		30年度末 入所者数	入所	退所	満寿園（京丹後市）	58	4	5	57	成相山青嵐荘（宮津市）	7	0	0	7	三愛荘（福知山市）	1	0	0	1	第二光が丘ハウス（福井県越前町）	1	0	0	1	合 計	67	4	5	66
施設名	29年度末 入所者数	30年度中異動		30年度末 入所者数																																
		入所	退所																																	
満寿園（京丹後市）	58	4	5	57																																
成相山青嵐荘（宮津市）	7	0	0	7																																
三愛荘（福知山市）	1	0	0	1																																
第二光が丘ハウス（福井県越前町）	1	0	0	1																																
合 計	67	4	5	66																																
○特別養護老人ホーム入所措置費				1,514千円																																
主な財源	負担金 老人福祉施設措置費負担金				29,772千円																															
成果・課題	○在宅生活継続が困難な高齢者について、居宅介護事業所・地域包括支援センター等と連携して、生活状況把握のうえ今後の見通しを立てる中、入所措置により在宅生活における不安の解消・生活改善につなげることができた。 ○高齢化による入所希望者の増加が見込まれる中、適切な入所措置を引き続き行う必要がある。																																			
所 管 課		健康長寿福祉部／長寿福祉課																																		

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	03高齢者福祉費	03老人クラブ 活性化支援事業	
細 事 業 名	01 老人クラブ 活性化支援事業				決算書 P.88
総 合 計 画	計画項目	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり			
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考)当初予算額	
7,344千円	7,403千円	59千円	99.2 %	7,703千円	
目的	老人クラブの活動に対して補助を行うことにより、老人クラブの育成、高齢者の生きがいづくり及び健康づくりを図り、健康長寿のまちづくりを推進する。				
主要な事務・事業の概要	老人クラブの運営に係る経費、老人クラブが行う友愛訪問活動事業、健康づくり事業、広報・加入促進事業に対し、補助金を交付した。				
	○老人クラブ活性化支援補助金 7,344千円				
	・単位老人クラブ（92クラブ）の活動に対する補助 4,250千円				
	・市老人クラブ連合会（2,135人）の活動に対する補助 348千円				
	・友愛訪問活動事業に対する補助 67千円				
	※管内の介護施設等を訪問し、慰問品等を贈呈した。				
	・各種スポーツ大会、健康づくり事業への補助 700千円				
	・市老人クラブ連合会の発行する広報紙に対する補助（年2回発行） 453千円				
	・市老人クラブ連合会事務局員設置（1人）に対する補助 1,200千円				
	・府老人クラブ連合会への研修会参加に対する補助 152千円				
	・会員拡大、加入促進事業に対する補助 128千円				
	・世代間交流事業に対する補助 46千円				
主な財源	府補	老人クラブ 助成事業費補助金（2/3）			3,994千円
	繰入金	ふるさと応援基金繰入金			3,000千円
成果・課題	○老人クラブが行う健康づくり事業、社会奉仕活動等を支援することで、健康保持及び社会貢献を目的とした各種活動の円滑な実施に寄与することができた。				
	○年々会員数が減少しているため、老人クラブが行う会員拡大、加入促進といった取組を引き続き支援していく必要がある。				
所 管 課		健康長寿福祉部／長寿福祉課			

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	03高齢者福祉費	04福祉有償運送運営助成事業					
細 事 業 名	01 福祉有償運送運営助成事業			決算書 P.88					
総 合 計 画	計画項目	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり							
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額					
8,961千円	9,864千円	903千円	90.8 %	13,000千円					
目的	福祉有償運送の実施を支援することにより、在宅の高齢者や障害者が住み慣れた地域社会の中で引き続き自立した生活を営めるよう支援し、地域福祉の向上を図る。								
主要な事務・事業の概要	公共交通機関を利用することが困難な高齢者及び障害者に対して移送サービスを提供する福祉有償運送の実施を支援した。								
	○福祉有償運送事業補助金			8,961千円					
	※総事業費（ 14,629千円 ）－ 利用料等収入（ 5,668千円 ）								
	・実施主体：京丹後市社会福祉協議会								
	・事業実績：実利用者数 190人（H29： 149人） 延べ利用回数 6,554回（H29： 7,328回）								
	■実績内訳（平成31年3月末現在）			（単位：人、回）					
		区 分	峰山町	大宮町	網野町	丹後町	弥栄町	久美浜町	合計
	利用登録者数等	登録者数	109	103	141	78	65	61	557
		実利用者	39	38	38	19	23	33	190
	対象者延べ利用回数	高齢者	225	290	537	146	80	199	1,477
透析者		556	411	1,147	128	0	2,407	4,649	
障害者		58	96	90	13	3	168	428	
合 計		839	797	1,774	287	83	2,774	6,554	
主な財源	府補	未来づくり交付金（福祉有償運送事業）			4,000千円				
	繰入金	ふるさと応援基金繰入金			4,000千円				
成果・課題	○補助金の交付により、事業者が行う高齢者や障害者の日常生活の移動支援の取組の実施に寄与することができた。 ○事業費の収入不足分を補助していることから、事業者には効率的な事業運営を求め、適切な補助金支出に努める必要がある。								
所 管 課	健康長寿福祉部／長寿福祉課								

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	03高齢者福祉費	06介護サービス利用負担軽減事業
細 事 業 名	01 介護サービス利用負担軽減事業			決算書 P.88
総 合 計 画	計画項目	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考)当初予算額
16,261千円	18,300千円	2,039千円	88.8 %	18,300千円
目的	介護保険サービス利用負担額の軽減を行う社会福祉法人等に対して助成金を交付し、利用者負担軽減制度の円滑な実施を支援することで、高齢者福祉の増進を図る。			
主要な事務・事業の概要	低所得者で生計の維持が困難である者が介護保険サービスを利用した際の利用者負担額に対して軽減を行った社会福祉法人等へその一部を助成した。 ○社会福祉法人等利用者負担軽減助成金 16,261千円 助成金交付法人等数 16法人等 利用者負担軽減対象者数 延べ624人			
主な財源	府補 介護保険事業費補助金（3/4） 12,195千円			
成果・課題	低所得で生計が困難な要介護者等が、介護サービス費等の負担軽減を受けられるように社会福祉法人等を支援することで、高齢者福祉の増進を図ることができた。			
所 管 課	健康長寿福祉部／長寿福祉課			

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	03高齢者福祉費	07高齢者福祉施設整備助成事業																																	
細 事 業 名	01 老人福祉施設建設資金借入金償還補助金			決算書 P.88																																	
総 合 計 画	計 画 項 目	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり																																			
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 ②-①	執 行 率	(参考)当初予算額																																	
33,087千円	33,088千円	1千円	99.9 %	33,088千円																																	
目 的	社会福祉法人の施設整備に係る借入金の返済の一部を補助し、法人経営の安定と老人福祉施設の充実を図る。																																				
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	介護が必要になった高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、社会福祉法人の高齢者福祉の拠点となる施設整備に係る債務の償還金額の一部について補助を行った。																																				
	・ 補助対象：社会福祉法人が整備する社会福祉施設に係る事業 平成29年度までの借り入れに係るもの																																				
	・ 補助内容：整備に係る資金の元金又は利子の一部																																				
	<table><tr><td>用 途</td><td>補助金額</td><td>償還終了年度</td></tr><tr><td>特別養護老人ホーム弥栄はごろも苑建設資金</td><td>3,031千円</td><td>令和10年度</td></tr><tr><td>おおみや苑複合施設建設資金</td><td>11,640千円</td><td>平成30年度</td></tr><tr><td>特別養護老人ホームおおみや苑建設資金</td><td>5,000千円</td><td>平成30年度</td></tr><tr><td>特別養護老人ホーム第二丹後園建設資金</td><td>2,485千円</td><td>令和6年度</td></tr><tr><td>養護老人ホーム満寿園改築資金</td><td>190千円</td><td>令和10年度</td></tr><tr><td>特別養護老人ホーム満寿園建設資金</td><td>3,517千円</td><td>令和12年度</td></tr><tr><td>特別養護老人ホーム海山園建設資金</td><td>1,500千円</td><td>令和3年度</td></tr><tr><td>特別養護老人ホームふるさと建設資金</td><td>3,202千円</td><td>令和19年度</td></tr><tr><td>特別養護老人ホームふるさと増築資金</td><td>2,522千円</td><td>令和28年度</td></tr><tr><td>合 計</td><td>33,087千円</td><td></td></tr></table>				用 途	補助金額	償還終了年度	特別養護老人ホーム弥栄はごろも苑建設資金	3,031千円	令和10年度	おおみや苑複合施設建設資金	11,640千円	平成30年度	特別養護老人ホームおおみや苑建設資金	5,000千円	平成30年度	特別養護老人ホーム第二丹後園建設資金	2,485千円	令和6年度	養護老人ホーム満寿園改築資金	190千円	令和10年度	特別養護老人ホーム満寿園建設資金	3,517千円	令和12年度	特別養護老人ホーム海山園建設資金	1,500千円	令和3年度	特別養護老人ホームふるさと建設資金	3,202千円	令和19年度	特別養護老人ホームふるさと増築資金	2,522千円	令和28年度	合 計	33,087千円	
	用 途	補助金額	償還終了年度																																		
	特別養護老人ホーム弥栄はごろも苑建設資金	3,031千円	令和10年度																																		
	おおみや苑複合施設建設資金	11,640千円	平成30年度																																		
	特別養護老人ホームおおみや苑建設資金	5,000千円	平成30年度																																		
	特別養護老人ホーム第二丹後園建設資金	2,485千円	令和6年度																																		
	養護老人ホーム満寿園改築資金	190千円	令和10年度																																		
特別養護老人ホーム満寿園建設資金	3,517千円	令和12年度																																			
特別養護老人ホーム海山園建設資金	1,500千円	令和3年度																																			
特別養護老人ホームふるさと建設資金	3,202千円	令和19年度																																			
特別養護老人ホームふるさと増築資金	2,522千円	令和28年度																																			
合 計	33,087千円																																				
主 な 財 源	府補 未来づくり交付金（老人福祉施設建設資金借入金償還補助事業）			14,900千円																																	
成 果 ・ 課 題	資金借入により基盤整備を行った社会福祉法人に対し、借入金の返済の一部を補助することにより、法人経営の安定と老人福祉施設の充実を図ることができた。																																				
所 管 課	健康長寿福祉部／長寿福祉課																																				

予 算 科 目		03民生費	01社会福祉費	03高齢者福祉費	08網野高齢者すこやかセンター施設管理事業
細 事 業 名		01 網野高齢者すこやかセンター施設管理事業			決算書 P.88
総 合 計 画		計画項目	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		
決 算 額 ①		最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考)当初予算額
8,456千円		8,533千円	77千円	99.0 %	8,052千円
目的	サークル活動などの会場と入浴の場を提供し、高齢者の生きがいや健康づくりを推進する。				
主要な事務・事業の概要	在宅の高齢者に対して入浴やレクリエーションの場を提供し、高齢者福祉の推進を図ることを目的として設置された網野高齢者すこやかセンターの維持管理・運営を行った。				
	○施設維持管理費				
	・ 需用費	(消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費)			5,479千円
	・ 役務費	(通信運搬費、火災保険料)			99千円
	・ 委託料	(運営管理委託料、消防設備保守点検等)			2,810千円
	・ 使用料及び賃借料	(清掃用具借上料、コピー機借上料)			68千円
	年間施設利用者数				
	入浴利用者数	延べ 18,535 人 (H29： 18,671人)			
	貸館利用者数	延べ 4,954 人 (H29： 4,382人)			
主な財源	使用料	公有財産使用料	43千円		
	使用料	網野高齢者すこやかセンター使用料	3,796千円		
	諸収入	市有建物損害賠償金	88千円		
成果・課題	○入浴やレクリエーションの場を提供することで、高齢者の生きがいや健康づくりの推進に貢献することができた。 ○利用者の増加等による収入の増加を図るなど、より一層の効果的・効率的な運営に努めていく必要がある。 ○公共施設見直し計画に基づく見直しに向けた協議、検討を進める必要がある。				
所 管 課		健康長寿福祉部／長寿福祉課			

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	03高齢者福祉費	09介護保険事業特別会計繰出金
細 事 業 名	01 介護保険事業特別会計繰出金			決算書 P.90
総 合 計 画	計 画 項 目	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額
881,723千円	884,258千円	2,535千円	99.7 %	876,212千円
目 的	介護保険法で定められた費用及び事務費相当分を負担することで、介護保険事業特別会計の円滑な運営を図る。			
主要な事務・事業の概要	介護保険事業を円滑に推進するため、介護給付費の公費相当分、事務費相当分、地域支援事業費分について一般会計から繰り出しを行った。また、制度改正により低所得者保険料軽減相当分を繰り出した。 ○介護給付費公費相当分 737,245千円 ○地域支援事業費 66,609千円 ・ 介護予防事業費分 20,742千円 ・ 包括的支援事業・任意事業費分（地域包括支援センター事業ほか） 41,843千円 ・ 包括的支援事業・社会保障充実分（認知症地域支援・向上事業ほか） 4,024千円 ○事務費分 66,893千円 ・ 一般事務費（一般管理費、賦課徴収費、趣旨普及費） 9,692千円 ・ 認定事務費（介護認定審査会費、認定調査等費） 57,201千円 ○低所得者保険料軽減繰出金 10,976千円			
主な財源	国・府・市・県・道・特別区・自治体	低所得者保険料軽減負担金（1/2） 低所得者保険料軽減負担金（1/4）		5,488千円 2,744千円
成果・課題				
所 管 課	健康長寿福祉部／長寿福祉課			

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	03高齢者福祉費	10介護サービス事業特別会計繰出金
細 事 業 名	01 介護サービス事業特別会計繰出金			決算書 P.90
総 合 計 画	計画項目	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
40,000千円	40,000千円	0千円	100.0 %	40,000千円
目的	介護サービス事業特別会計へ繰出金を支出することにより、京丹後市やさか老人保健施設ふくじゅ及び京丹後市網野デイサービスセンターの安定した運営を図る。			
主要な事務・事業の概要	○介護サービス事業特別会計繰出金 40,000千円 【参考】介護サービス事業特別会計の収支 △ 10,936千円 - 京丹後市やさか老人保健施設ふくじゅ △ 21,376千円 （歳入） 524,249千円 - サービス収入 445,961千円 - 使用料及び手数料 75,908千円 - 雑入 2,380千円 （歳出） 545,625千円 - 施設管理費 2,090千円 - サービス事業費 475,281千円 - 公債費 68,254千円 - 京丹後市網野デイサービスセンター 10,440千円 （歳入） 58,160千円 - サービス収入 57,582千円 - 雑入 578千円 （歳出） 47,720千円 - 施設管理費 5,681千円 - サービス事業費 42,039千円			
主な財源				
成果・課題				
所 管 課	健康長寿福祉部／長寿福祉課			

予算科目	03民生費	01社会福祉費	03高齢者福祉費	11福祉施設等指定管理運営事業
細事業名	01 指定管理施設運営事業			決算書 P.90
総合計画	計画項目	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率 (参考) 当初予算額
10,512千円		10,517千円	5千円	99.9 % 9,999千円
目的	指定管理者の創意工夫に基づいた高齢者拠点施設を管理運営することにより利用者に質の高い多様なサービスを提供し、もって高齢者福祉の増進を図る。			
主要な事務・事業の概要	高齢者福祉に関する施設のうち、指定管理者制度を導入している施設の運営管理を円滑に行うための経費を支出した。			
	○指定管理委託料			9,476千円
	施設名称		委託料	延べ利用者数
	網野社会参加交流ハウス		1,661千円	9,511人
	丹後老人福祉センター松風苑		6,625千円	5,537人
	弥栄生きがい交流センター		1,190千円	1,292人
	合 計		9,476千円	16,340人
	○建物火災保険料			89千円
	○土地借上料（浜詰ふれあいセンター用地賃借料） 1,565㎡			80千円
	○網野社会参加交流ハウスブロック塀改修工事			867千円
主な財源	府補	未来づくり交付金（7ブロック塀改修事業）		300千円
	市債	過疎地域自立促進特別事業債（過疎対策債）		8,500千円
成果・課題	高齢者拠点施設として、地域の高齢者福祉事業に活用されるなど、高齢者福祉の増進を図った。			
所管課		健康長寿福祉部／長寿福祉課		

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	03高齢者福祉費	15高齢者福祉施設整備事業		
細 事 業 名	01 高齢者福祉施設整備事業				決算書	P.90
総 合 計 画	計画項目	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり				
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額
8,500千円		8,500千円		0千円	100.0 %	0千円
目的	介護保険事業者が行う介護施設の整備経費に対して助成を行い、介護基盤の整備・充実を図る。					
主要な事務・事業の概要	○高齢者福祉施設整備事業費補助金 8,500千円 ・地域密着型サービス等整備助成事業 8,500千円 実 施 法 人：株式会社 tango nonno nonna 施 設 種 別：介護予防拠点施設 施 設 名：（仮称）京丹後・のんののんなお達者倶楽部（京丹後市大宮町）					
主な財源	府補 地域密着型サービス等整備助成事業補助金（10/10）					8,500千円
成果・課題	本事業の活用により、事業者が円滑に施設整備を進めることができた。					
所 管 課		健康長寿福祉部／長寿福祉課				

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	03高齢者福祉費	15高齢者福祉施設整備事業
細 事 業 名	01 高齢者福祉施設整備事業（繰越）			決算書 P.90
総 合 計 画	計 画 項 目	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額
39,299千円	39,299千円	0千円	100.0 %	39,299千円
目 的	介護保険事業者が行う介護施設整備の経費に対して助成を行い、介護基盤の整備・充実を図る。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○高齢者福祉施設整備事業費補助金 39,299千円 ・ 既存特別養護老人ホーム等ユニット化改修等支援事業 30,799千円 実 施 法 人：社会福祉法人みねやま福祉会 施 設 種 別：特別養護老人ホーム 施 設 名：総合老人福祉施設はごろも苑（京丹後市峰山町） 整 備 床 数：44床（プライバシー保護のための改修） ・ 地域密着型サービス等整備助成事業 8,500千円 実 施 法 人：社会福祉法人太陽福祉会 施 設 種 別：介護予防拠点施設 施 設 名：サンシェア和'S（京丹後市久美浜町）			
主 な 財 源	府補 地域密着型サービス等整備助成事業補助金（10/10）			39,299千円
成 果 ・ 課 題	本事業の活用により、事業者が円滑に施設整備を進めることができた。			
所 管 課	健康長寿福祉部／長寿福祉課			

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	03高齢者福祉費	50高齢者福祉一般経費
細 事 業 名	01 高齢者福祉一般経費			決算書 P.90
総 合 計 画	計 画 項 目	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額
2,284千円	2,345千円	61千円	97.3 %	569千円
目 的	高齢者一般事務事業を円滑に実施する。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○旅費（交付金ヒアリング等） 29千円 ○需用費（施設訪問時の燃料費） 5千円 ○役務費 5千円 ・ 通信運搬費（郵送料） 1千円 ・ 保険料（火災保険料） 2千円 ・ 電話設置等手数料（老人福祉電話用回線休止） 2千円 ○委託料（高齢者福祉・介護保険業務人材派遣委託料） 1,762千円 ○使用料及び賃借料 483千円 ・ 有料道路通行料 27千円 ・ 駐車場使用料 2千円 ・ 土地借上料（グループホーム「かえて」用地賃借料） 454千円			
主 な 財 源				
成 果 ・ 課 題	高齢者福祉及び介護保険に関する事務事業を適切かつ円滑に行うことができた。			
所 管 課	健康長寿福祉部／長寿福祉課			

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	04福祉医療費	01子育て支援医療事業		
細 事 業 名	01 子育て支援医療事業				決算書	P.90
総 合 計 画	計 画 項 目	25 子育て支援の総合的な推進				
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 ②-①	執 行 率	(参考)当初予算額		
178,098千円	178,106千円	8千円	99.9 %	199,020千円		
目 的	乳幼児・児童・生徒等の医療費の自己負担金の一部を助成することにより、子育てに係る保護者の経済的負担を軽減して子育て支援を行う。					
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	乳幼児から18歳年度末までの子どもを対象に、医療機関等を受診した際の自己負担額について、1か月1医療機関ごとに200円となるよう助成した。					
	○子ども医療給付費 171,416千円					
	【府制度】・出生から中学校卒業までの外来及び入院（3歳以上中学校卒業までの外来は、自己負担額が1か月3,000円を超えた額を助成）					
	・京都子育て支援医療費受給者証の交付により現物給付 府外受診は現金償還					
	【市制度】・3歳から18歳年度末までの外来及び中学校卒業後から18歳年度末までの入院					
	・京丹後市子育て支援医療費受給者証の交付により現物給付 府外受診並びに中学校卒業後から18歳年度末までは現金償還					
	<受給者数（平成31年3月31日現在）>					
	3歳未満： 928人 中学生： 1,285人					
	3歳から小学生： 3,726人 高校等： 1,479人					
	合計 7,418人 (単位：件、千円)					
	現物給付		現金償還		合 計	
	件数	医療費	件数	医療費	件数 医療費	
府制度	15,948	54,700	423	3,757	16,371 58,457	
市制度	43,404	92,429	6,471	20,530	49,875 112,959	
合 計	59,352	147,129	6,894	24,287	66,246 171,416	
	○審査支払手数料（京都府国民健康保険団体連合会）				3,994千円	
	○医療費給付事務費（通信運搬費、消耗品、委託料等）				2,688千円	
主 な 財 源	府補	京都子育て支援医療費補助金（1/2）			50,574千円	
	府補	未来づくり交付金（子育て支援医療給付事業）			8,000千円	
	諸収入	日本赤十字振興会等災害共済給付金			1,115千円	
	諸収入	福祉医療返還金			27千円	
成 果 ・ 課 題	○医療費の一部を助成することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減に寄与することができた。					
	○疾病の早期発見、適切な治療受診により、対象乳幼児・児童・生徒等の健康保持と増進を図るとともに、疾病の長期化、慢性化の予防に寄与することができた。					
所 管 課		市民環境部／保険事業課				

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	04福祉医療費	02重度心身障害老人健康管理事業		
細 事 業 名	01 重度心身障害老人健康管理事業				決算書 P.90	
総 合 計 画	計画項目	9 地域包括医療・ケア体制の充実				
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考)当初予算額		
90,562千円	90,643千円	81千円	99.9 %	93,002千円		
目的	重度心身障害高齢者を対象に医療費の自己負担金を助成することにより、早期受診、早期治療につなげ、重度心身障害高齢者の健康保持と福祉の向上を図る。					
主要な事務・事業の概要	対象者本人及び世帯員の所得状況により受給資格の判定を行い、福祉医療費受給者証（健康管理シール）を交付することで、医療機関における保険診療分の一部負担金を助成した。					
	○重度心身障害老人健康管理事業補助金		89,803千円			
	＜受給者数（平成31年3月31日現在）＞					
	府制度：身体障害者手帳1、2級及び療育手帳A所持者		693人			
	市制度：身体障害者手帳3級所持者		307人			
			合計 1,000人			
	(単位：件、千円)					
		現物給付		現金給付		合 計
		件数	医療費	件数	医療費	件数 医療費
	府制度(身障1、2級/療育A)	13,836	61,449	698	3,231	14,534 64,680
市制度(身障3級)	5,598	23,913	300	1,210	5,898 25,123	
合 計	19,434	85,362	998	4,441	20,432 89,803	
	○審査支払手数料（京都府国民健康保険団体連合会）		544千円			
	○医療費給付事務費（旅費、通信運搬費、事務消耗品等）		215千円			
主な財源	府補助収入	重度心身障害老人健康管理事業費補助金（1/2）			31,786千円	
		福祉医療返還金			1,743千円	
成果・課題	後期高齢者医療制度の加入者のうち、重度心身障害者の医療費に係る経済的負担を軽減することにより、必要な医療を受けやすくする環境をつくり、疾病の重症化・長期化を防ぐとともに、健康管理意識の向上に寄与することができた。					
所 管 課	市民環境部／保険事業課					

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	04福祉医療費	03重度心身障害者医療事業																																					
細 事 業 名	01 重度心身障害者医療事業					決算書	P.90																																		
総 合 計 画	計 画 項 目	9 地域包括医療・ケア体制の充実																																							
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 ②-①		執 行 率	(参考)当初予算額																																		
125,331千円		125,386千円		55千円		99.9 %	117,349千円																																		
目 的	後期高齢者医療制度加入者以外の重度心身障害児(者)を対象に、医療費の自己負担金を助成することにより、重度心身障害児(者)の健康保持と福祉の向上を図る。																																								
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	対象者本人及び世帯員の所得状況により受給資格の判定を行い、福祉医療費受給者証を交付することで、医療機関における保険診療分の一部負担金を助成した。 なお、後期高齢者医療制度に該当する障害者は、重度心身障害老人健康管理事業へ移行することで、保険料の負担軽減も行っている。																																								
	○重度心身障害医療給付費					124,289千円																																			
	＜受給者数(平成31年3月31日現在)＞																																								
	府制度：身体障害者手帳1、2級及び療育手帳A所持者					656人																																			
	市制度：身体障害者手帳3級所持者					156人																																			
	合 計					812人																																			
	(単位：件、千円)																																								
	<table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">現物給付</th><th colspan="2">現金給付</th><th colspan="2">合 計</th></tr><tr><th>件数</th><th>医療費</th><th>件数</th><th>医療費</th><th>件数</th><th>医療費</th></tr><tr><td>府制度(身障1、2級/療育A)</td><td>10,959</td><td>90,747</td><td>1,023</td><td>6,569</td><td>11,982</td><td>97,316</td></tr><tr><td>市制度(身障3級)</td><td>1,297</td><td>25,327</td><td>251</td><td>1,646</td><td>1,548</td><td>26,973</td></tr><tr><td>合 計</td><td>12,256</td><td>116,074</td><td>1,274</td><td>8,215</td><td>13,530</td><td>124,289</td></tr></table>								現物給付		現金給付		合 計		件数	医療費	件数	医療費	件数	医療費	府制度(身障1、2級/療育A)	10,959	90,747	1,023	6,569	11,982	97,316	市制度(身障3級)	1,297	25,327	251	1,646	1,548	26,973	合 計	12,256	116,074	1,274	8,215	13,530	124,289
		現物給付		現金給付		合 計																																			
		件数	医療費	件数	医療費	件数	医療費																																		
府制度(身障1、2級/療育A)	10,959	90,747	1,023	6,569	11,982	97,316																																			
市制度(身障3級)	1,297	25,327	251	1,646	1,548	26,973																																			
合 計	12,256	116,074	1,274	8,215	13,530	124,289																																			
○審査支払手数料(京都府国民健康保険団体連合会)					894千円																																				
○医療費給付事務費(旅費、通信運搬費、事務消耗品等)					148千円																																				
主 な 財 源	府補 諸収入	障害者医療助成事業費補助金(1/2) 福祉医療返還金					48,326千円 7千円																																		
成 果 ・ 課 題	重度心身障害者の医療に係る経済的負担を軽減することにより、必要な医療を受けやすくする環境をつくり、疾病の早期発見・早期治療につなげ、重症化・長期化を防ぐとともに、健康管理意識の向上に寄与することができた。																																								
所 管 課		市民環境部／保険事業課																																							

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	04福祉医療費	04ひとり親家庭医療事業			
細 事 業 名	01 ひとり親家庭医療事業				決算書	P.90	
総 合 計 画	計 画 項 目	25 子育て支援の総合的な推進					
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 ②-①	執 行 率	(参考)当初予算額	
37,032千円		37,133千円		101千円	99.7 %	40,986千円	
目 的	母子家庭及び父子家庭における医療費の自己負担金を助成することにより、疾病の早期発見と慢性化・長期化を防ぐとともに対象者の健康保持と福祉の向上を図る。						
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	受給者からの申請に基づき、生活実態や所得状況により受給資格を判定し福祉医療費受給者証を交付することで、医療機関等を受診した際の一部負担金を助成した。						
	○ひとり親家庭医療給付費				36,281千円		
	＜受給者数（平成31年3月31日現在）＞ (単位：人)						
	区分	保護者と児童を認定			児童のみ認定		合計
		保護者	小学生以下	中学生以上	小学生以下	中学生以上	
	母子家庭	432	319	297	0	0	1,048
	父子家庭	59	22	58	0	3	142
	＜医療給付費の状況＞ (単位：件、千円)						
	区 分	現物給付		現金給付		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
母子家庭	8,811	28,919	624	2,194	9,435	31,113	
父子家庭	1,010	4,995	62	173	1,072	5,168	
○審査支払手数料（京都府国民健康保険団体連合会）				657千円			
○医療費給付事務費（旅費、通信運搬費、事務消耗品等）				94千円			
主 な 財 源	府補 諸収入 諸収入	ひとり親家庭医療助成事業費補助金（1/2） 日本赤十字振興会等災害共済給付金 福祉医療返還金				18,739千円 233千円 48千円	
成 果 ・ 課 題	○ひとり親家庭の医療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減に寄与することができた。 ○疾病の早期発見・早期治療につなげることで、疾病の長期化、慢性化を予防するとともに対象者の健康保持と増進に寄与することができた。						
所 管 課		市民環境部／保険事業課					

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	05老人医療給付費	01老人医療給付事業		
細 事 業 名	01 老人医療給付事業			決算書	P.90	
総 合 計 画	計 画 項 目	9 地域包括医療・ケア体制の充実				
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 ②-①	執 行 率	(参考)当初予算額		
74,291千円	74,879千円	588千円	99.2 %	97,721千円		
目 的	65歳から70歳未満の高齢者の健康を確保するため、所得条件等一定の要件に該当する対象者に対して、医療機関を受診した際の自己負担金を助成する。					
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	65歳以上70歳未満の高齢者の本人及び世帯の所得状況により、受給資格の判定を行い、老人医療費受給者証を交付することで、医療機関での一部負担金を助成した。					
	○老人医療給付費		66,666千円			
	<受給者数(平成31年3月31日現在)>		1,687人	(2,192人)		
	65歳以上70歳未満の高齢者数		4,284人	(4,680人)		
	受給率		39.4%	(46.8%)	()内は前年度	
	〔医療給付費の状況〕 (単位：件、千円、%)					
	年度	現物給付		現金給付		合計
		件数	金額	件数	金額	件数 金額
	H29	28,390	73,519	2,639	7,993	31,029 81,512
	H30	24,284	59,488	2,120	7,178	26,404 66,666
対前年	△ 4,106	△ 14,031	△ 519	△ 815	△ 4,625 △ 14,846	
	85.5	80.9	80.3	89.8	85.1 81.8	
	○審査支払手数料(国保連合会・支払基金)		1,635千円			
	○医療費給付事務費(通信運搬費、事務消耗品等)		341千円			
	○京都府自治体情報化推進協議会システム改修負担金 (高額療養費制度の見直し対応改修等業務に係る負担金)		1,662千円			
	○府補助金返還金(平成29年度交付分)		3,987千円			
主 な 財 源	府補	老人医療助成事業費補助金(2/3)	47,868千円			
	府補	老人医療助成事業施行事務費補助金(1/2)	1,047千円			
	府補	老人医療助成事業システム改修経費(1/2)	831千円			
	府補	老人医療臨時特例助成事業費補助金(10/10)	3千円			
	諸収入	福祉医療返還金	41千円			
成 果 ・ 課 題	高齢者の経済的負担の軽減を図ることで、安心して医療が受けられる環境を提供し、疾病の重症化、慢性化の予防に寄与することができた。					
所 管 課	市民環境部／保険事業課					

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	07後期高齢者医療費	01後期高齢者医療事業	
細 事 業 名	01 後期高齢者医療事業				決算書 P.92
総 合 計 画	計 画 項 目	9 地域包括医療・ケア体制の充実			
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 ②-①	執 行 率	(参考)当初予算額	
765,196千円	765,196千円	0千円	100.0 %	765,196千円	
目 的	後期高齢者医療制度を運営するために、府内全市町村が加入する京都府後期高齢者医療広域連合へ、負担金（分賦金）及び療養給付費の京丹後市負担分を納付する。				
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○後期高齢者医療広域連合分賦金 17,748千円 広域連合を運営するための事務経費を府内の市町村で負担するもの 負担割合：均等割（5%）、高齢者人口割（47.5%）、人口割（47.5%）				
	○療養給付費負担金 747,448千円 「高齢者の医療の確保に関する法律」第98条の規定による市町村の負担金 後期高齢者医療費負担割合：保険料10.73%、支援金39.27%、公費50% ※このうち、市町村は全体の1/12を負担する。				
	【療養給付費負担金の積算】				
	平成30年度負担金総額（京都府）× $\frac{\text{平成28年度医療給付費総額（京丹後市）}}{\text{平成28年度医療給付費総額（京都府）}}$				
	$26,253,220\text{千円} \times \frac{8,465,197\text{千円} \times 1/12}{297,330,126\text{千円} \times 1/12} = 747,448\text{千円}$				
	＜参 考＞ ※この負担金は、京丹後市被保険者の医療給付の実績に応じて積算 平成29年度療養給付費負担金：745,652千円 対前年：1,796千円 伸び率：0.2%				
主 な 財 源					
成 果 ・ 課 題	後期高齢者医療に係る療養給付費の定率負担割合は1/12（市町村）となっているが、本市被保険者の医療費給付実績により負担額は変動するため、今後も医療費の適正化に向けた広報、保健事業の充実等の取組を継続していく必要がある。				
所 管 課	市民環境部／保険事業課				

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	07後期高齢者医療費	02後期高齢者医療事業特別会計繰出金
細 事 業 名	01 後期高齢者医療事業特別会計繰出金			決算書 P.92
総 合 計 画	計 画 項 目	9 地域包括医療・ケア体制の充実		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額
243,216千円	243,297千円	81千円	99.9 %	247,211千円
目 的	後期高齢者医療事業の運営に必要な経費のうち、高齢者の医療の確保に関する法律及び国通知等に基づく、一般会計から後期高齢者医療事業特別会計への繰出金			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○事務費繰出金 8,200千円			
	・一般管理費 被保険者証の送付、各療養費支給決定通知等に係る事務経費			
	・徴収費 保険料の徴収等事務経費			
	○保険基盤安定負担金繰出金 235,016千円			
	「高齢者の医療の確保に関する法律」第99条の規定による市町村の負担金 後期高齢者医療保険料の軽減分を京都府及び市で負担し、後期高齢者医療事業特別会計に繰出すもの。			
	・京丹後市負担分 (1/4) 58,754千円			
	・京都府負担分 (3/4) 176,262千円			
	※低所得者に対する軽減			
	9割軽減 2,205人 71,683千円			
	8.5割軽減 3,349人 109,304千円			
5割軽減 1,187人 27,555千円				
2割軽減 720人 6,701千円				
※被用者保険の被扶養者であった方に対する軽減 (5割軽減)				
847人 19,773千円				
合 計 8,308人 235,016千円				
主 な 財 源	府負 後期高齢者医療保険基盤安定負担金			176,262千円
成 果 ・ 課 題				
所 管 課	市民環境部／保険事業課			

予 算 科 目	03民生費	02児童福祉費	01児童福祉総務費	03家庭こども相談室事業																													
細 事 業 名	01 家庭こども相談室事業			決算書 P.92																													
総 合 計 画	計画項目	25 子育て支援の総合的な推進																															
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額																													
1,318千円	1,507千円	189千円	87.4 %	2,325千円																													
目 的	家庭児童の適正な養育及び福祉の向上を図る。																																
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	要保護児童対策地域協議会構成機関等と連携の下、児童虐待の未然防止、早期発見と適切な対応を行うとともに、支援の必要な児童や家庭（育児不安・養育力危惧・不登校等）について相談援助活動・家庭訪問・同行支援等を行った。																																
	○事業実績額																																
	賃金	臨時職員賃金	943千円																														
	旅費	要保護児童対策地域協議会講演会講師旅費	34千円																														
		調整担当者研修会・担当者会議等	152千円																														
		児童福祉司任用資格認定講習会（1人）	81千円																														
	需用費	講演会花代・事務用品等	40千円																														
	役務費	職員対応用携帯電話通話料（2台）	58千円																														
	負担金	京都府家庭相談員連絡協議会負担金	10千円																														
		○京丹後市児童相談等取扱件数																															
	<table><tr><td>種別</td><td>詳細</td><td>件数</td><td>種別</td><td>詳細</td><td>件数</td></tr><tr><td rowspan="2">養護</td><td>児童虐待</td><td>218</td><td rowspan="2">育成</td><td>性格行動</td><td>4</td></tr><tr><td>その他</td><td>147</td><td>不登校</td><td>7</td></tr><tr><td>障害</td><td>発達障害</td><td>3</td><td></td><td>適性・育児等</td><td>4</td></tr><tr><td>非行</td><td>ぐ犯行為等</td><td>1</td><td colspan="2">計</td><td>384</td></tr></table>					種別	詳細	件数	種別	詳細	件数	養護	児童虐待	218	育成	性格行動	4	その他	147	不登校	7	障害	発達障害	3		適性・育児等	4	非行	ぐ犯行為等	1	計		384
種別	詳細	件数	種別	詳細	件数																												
養護	児童虐待	218	育成	性格行動	4																												
	その他	147		不登校	7																												
障害	発達障害	3		適性・育児等	4																												
非行	ぐ犯行為等	1	計		384																												
	○要保護児童対策地域協議会運営状況																																
	<table><tr><td>会議名</td><td>回数</td><td>会議名</td><td>回数</td></tr><tr><td>代表者・実務者会議</td><td>2</td><td>ケース検討会議</td><td>167</td></tr><tr><td>ケース進行管理会議</td><td>6</td><td>講演会（11月10日）</td><td>1</td></tr></table>					会議名	回数	会議名	回数	代表者・実務者会議	2	ケース検討会議	167	ケース進行管理会議	6	講演会（11月10日）	1																
会議名	回数	会議名	回数																														
代表者・実務者会議	2	ケース検討会議	167																														
ケース進行管理会議	6	講演会（11月10日）	1																														
	参加者 131人																																
主 な 財 源																																	
成 果 ・ 課 題	○調整担当者研修・児童福祉司任用資格認定講習を受講し、複雑・多様化する家庭児童問題に対応するための専門的知識の向上に努めた。 ○面談・家庭訪問・電話相談の実施、ケース検討会議の開催、要保護児童対策地域協議会の取組等により、さまざまな課題のある家庭への対応や支援を行うことができた。 ○適切で迅速な支援につなげるため、担当者の研鑽を重ねるとともに、関係機関との連携をさらに深めていくことが必要である。																																
所 管 課	教育委員会事務局／子ども未来課																																

予 算 科 目	03民生費	02児童福祉費	01児童福祉総務費	04ファミリー・センター事業
細 事 業 名	01 ファミリー・センター事業			決算書 P.92
総合計画	計画項目	25 子育て支援の総合的な推進		
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
67千円	68千円	1千円	98.5 %	68千円
目的	子どもの預かり等の援助を受ける方、援助を行う方からなる会員同士の援助活動を調整し、概ね生後2か月から小学校3年生までの子どもを持つ家庭の子育て支援を図る。			
主要な事務・事業の概要	新規及び登録済みのまかせて会員を対象に、援助活動に必要な専門的な知識の取得やスキルアップを目的とした講習会を実施した。また、会員の交流を深めるための会員交流会を実施した。 ○実施事業内容 - 新規登録会員講習会及び登録更新講習会 参加者 6人 - 救命講習会 参加者 6人 ○会員数（平成31年3月末） - おねがい会員 53人 - まかせて会員 22人 - 両方会員 2人 ※活動延件数 9件 ※利用者実人数 依頼（おねがい）会員：4人 援助（まかせて）会員：1人 ○事業費 - 旅費（普通旅費） 11 千円 - 役務費（補償保険料） 56 千円			
主な財源	国補	子ども・子育て支援交付金（1/3）	22千円	
	府補	子ども・子育て支援交付金（1/3）	22千円	
成果・課題	○援助会員の講習会で、受講者に子どもの世話や看病の仕方を再確認する機会を提供し、援助技能の向上を図った。 ○援助会員による子どもの送迎や一時的な預かりにより子育て支援をすることができた。一層の円滑な運営に向け、援助会員の確保が課題である。			
所 管 課	教育委員会事務局／子ども未来課			

予 算 科 目	03民生費	02児童福祉費	01児童福祉総務費	05母子家庭等対策総合支援事業
細 事 業 名	01 母子家庭等対策総合支援事業			決算書 P.92
総合計画	計画項目	25 子育て支援の総合的な推進		
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
3,726千円	3,726千円	0千円	100.0 %	1,600千円
目的	就職に有利な資格取得、職業能力開発の取組及び高等学校卒業程度認定試験合格のための講座等を受講するための支援金を給付し、ひとり親家庭の経済的自立促進を図る。			
主要な事務・事業の概要	○高等職業訓練促進費（給付金） 2,046千円 ・対象者：2人（准看護師、保育士） ①100,000円/月×1人（市町村民税非課税世帯）×12か月 1,200千円 ②70,500円/月×1人（市町村民税課税世帯）×12か月 846千円 ※支給期間：上限3年 ○過年度国庫支出金返還金 1,680千円 ・高等職業訓練促進費補助金 1,184千円 ・自立支援教育訓練給付費補助金 271千円 ・ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援費補助金 225千円			
主な財源	国補	高等職業訓練促進費補助金（3/4）	1,800千円	
成果・課題	ひとり親家庭に対し、高等職業訓練促進給付金を支給し、その家庭の経済的負担を軽減することで、資格取得に向けた受講を継続させることができた。			
所 管 課	健康長寿福祉部／生活福祉課			

予 算 科 目	03民生費	02児童福祉費	01児童福祉総務費	06子ども未来まちづくり審議会事業
細 事 業 名	01 子ども未来まちづくり審議会事業			決算書 P.92
総 合 計 画	計 画 項 目	25 子育て支援の総合的な推進		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額
38千円	56千円	18千円	67.8 %	184千円
目 的	すべての子どもが健康で幸せに暮らせるまちづくりの推進及び子ども・子育て支援事業計画、保育所再編等推進計画等、特定教育・保育施設の利用定員の設定を審議する。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	平成27年度に策定した子ども子育て支援事業計画及び京丹後市保育所再編等推進計画の進捗状況を確認するとともに、計画の見直しに向け審議会を開催した。			
	○報酬（審議会委員） 委員：10人 1回開催		32千円	
	○旅費（費用弁償）		6千円	
	○審議会開催状況			
	日 程	審 議 内 容		
	12月27日	・ 第2次京丹後市保育所再編等推進計画の進捗状況について ・ 京丹後市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について ・ 京丹後市子ども・子育て支援事業計画に係るニーズ調査について		
主 な 財 源				
成 果 ・ 課 題	○子ども・子育て支援事業計画や保育所再編等推進計画に基づき、事業の進捗状況や子育て支援における課題、計画の見直し等について議論することができた。 ○本計画は令和元年度までの計画であることから、多様化する子育て支援ニーズへの対応、子どもや子育てに関わる調査の実態を把握した計画に見直しする必要がある。			
所 管 課	教育委員会事務局／子ども未来課			

予 算 科 目	03民生費	02児童福祉費	01児童福祉総務費	50児童福祉総務一般経費
細 事 業 名	01 児童福祉総務一般経費			決算書 P.92
総 合 計 画	計 画 項 目	25 子育て支援の総合的な推進		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額
8,090千円	8,243千円	153千円	98.1 %	872千円
目 的	児童福祉業務を円滑に遂行するために必要な一般経費			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○旅費 19千円 ・市町村少子化児童福祉担当者会議、北・中部7市連絡会議等 ○需用費 531千円 ・公用車燃料代（3台）及び車検（1台）にかかる修繕費用等 ○役務費 151千円 ・車検費用、自動車損害保険料等 ○使用料及び賃借料 9千円 ・有料道路通行料等 ○償還金利子及び割引料 7,355千円 ・過年度子ども・子育て支援交付金等返還金（国補助金分） 6,997千円 ・過年度子どものための教育・保育給付費返還金（府補助金分） 358千円 ○公課費 25千円 ・公用車重量税（1台）			
主 な 財 源				
成 果 ・ 課 題	支出内容を精査しながら、児童福祉業務を適切に遂行することができた。			
所 管 課	教育委員会事務局／子ども未来課			

予 算 科 目	03民生費	02児童福祉費	02児童措置費	01児童手当支給事業	
細 事 業 名	01 児童手当支給事業				決算書 P.92
総合計画	計画項目	25 子育て支援の総合的な推進			
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額	
731,217千円	731,394千円	177千円	99.9 %	762,594千円	
目的	児童手当を支給することで、次世代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で支援する。				
主要な 事務・事業の 概要	○児童手当給付費				728,900千円
	<平成30年4月～平成31年3月支給内訳>				
	区 分		支給月額	延べ対象児童数	支給額
	0～3歳未満	被用者	15,000円	7,913人	118,695千円
		非被用者		2,230人	33,450千円
	3歳以上～	第1・2子	10,000円	32,610人	326,100千円
	小学校修了前	第3子以降	15,000円	6,253人	93,795千円
	中学生		10,000円	15,299人	152,990千円
	特例給付		5,000円	774人	3,870千円
	○事務経費内訳				2,317千円
・ 消耗品費				78千円	
・ 印刷製本費				100千円	
・ 通信運搬費				996千円	
・ 人材派遣委託料				883千円	
・ 過年度国庫支出金返還金				260千円	
主な財源	国負	児童手当負担金 (37/45、4/6)			503,528千円
	府負	児童手当負担金 (4/45、1/6)			112,043千円
成果・課題	児童手当法に基づく事務を適正に行い、児童手当を支給することで、子どもの健やかな育ちを社会全体で支援することができた。				
所 管 課		健康長寿福祉部／生活福祉課			

予 算 科 目	03民生費	02児童福祉費	02児童措置費	02児童扶養手当等支給事業																					
細 事 業 名	01 児童扶養手当等支給事業			決算書	P.92																				
総 合 計 画	計画項目	25 子育て支援の総合的な推進																							
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額																					
198,384千円	198,533千円	149千円	99.9 %	225,699千円																					
目 的	離婚等により父又は母のいない家庭の児童、身体や精神に中程度以上の障害のある児童が健やかに成長するよう、その家庭の生活の安定と自立を促進する。																								
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○児童扶養手当 支給金額：全部支給42,500円、一部支給10,030円～42,490円 ※児童2人以上を養育している場合は、全部支給で10,040円、一部支給では5,020円～10,030円を加算 ※3人目以降は、全部支給で6,020円、一部支給では1人につき3,010円～6,010円を加算（※手当額はH30.4.1現在）																								
	<table><tr><td></td><td>平成28年度末</td><td>平成29年度末</td><td>平成30年度末</td></tr><tr><td>ひとり親家庭数</td><td>646世帯</td><td>584世帯</td><td>532世帯</td></tr><tr><td>児童扶養手当対象者</td><td>577人</td><td>516人</td><td>496人</td></tr><tr><td>うち新規認定者</td><td>68人</td><td>57人</td><td>52人</td></tr><tr><td>児童扶養手当受給者</td><td>475人</td><td>417人</td><td>382人</td></tr></table>						平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	ひとり親家庭数	646世帯	584世帯	532世帯	児童扶養手当対象者	577人	516人	496人	うち新規認定者	68人	57人	52人	児童扶養手当受給者	475人	417人	382人
		平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末																					
	ひとり親家庭数	646世帯	584世帯	532世帯																					
	児童扶養手当対象者	577人	516人	496人																					
	うち新規認定者	68人	57人	52人																					
	児童扶養手当受給者	475人	417人	382人																					
	※ひとり親家庭の内訳（母子家庭464世帯、父子家庭68世帯）																								
	※平成31年3月末児童扶養手当対象者の内訳 全部支給：212人 一部支給：170人 全部停止：114人 合計：496人																								
	○特別児童扶養手当（府への申請書等の進達事務） 支給金額：1級51,700円、2級34,430円 ※手当額はH30.4.1現在 対象者数：116人（うち平成30年度新規認定者：11人）																								
・ 児童扶養手当給付費 196,818千円 ・ 過年度児童扶養手当給付費国庫負担金返還金 1,129千円 ・ その他事務費（旅費、印刷製本費、通信運搬費） 437千円																									
主 な 財 源	国負 児童扶養手当給付費国庫負担金（1/3） 65,918千円																								
	国委 特別児童扶養手当事務委託金 219千円																								
成 果 ・ 課 題	○離婚等によりひとり親となった家庭に対し、手当を支給することにより、その家庭の生活の安定と自立促進を支援することができた。 ○支給可能な世帯の申請漏れがないよう、今後も関係課と連携を密にするとともに、制度の周知徹底を図る必要がある。																								
所 管 課		健康長寿福祉部／生活福祉課																							

予 算 科 目		03民生費	02児童福祉費	02児童措置費	03児童入所施設措置事業		
細 事 業 名		01 児童入所施設措置事業				決算書	P.92
総 合 計 画		計 画 項 目	25 子育て支援の総合的な推進				
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額		
7,462千円		7,482千円	20千円	99.7 %	6,344千円		
目 的	母等と監護される児童が福祉に欠ける場合に、母子生活支援施設に母子を保護し、経済的理由で入院助産が困難な場合は助産施設に措置することで、福祉の向上を図る。						
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○母子生活支援施設入所措置費					6,622千円	
	平成30年度の入所者数： 2世帯（6人）						
	○助産施設入所措置					352千円	
	・ 助産施設入所措置費（1件）						
	○その他経費					26千円	
	・ 職員旅費					7千円	
	・ 有料道路通行料					19千円	
	○過年度国庫支出金返還金（児童入所施設措置費等負担金）					462千円	
主 な 財 源	国負	児童入所施設措置費等負担金（1/2）				3,861千円	
	府負	児童入所施設措置費等負担金（1/4）				1,743千円	
成 果 ・ 課 題	○母と監護される児童に対して、安心して生活の安定が図れるよう支援し、自立の促進を援助することができた。 ○入院助産を受けることが経済的に困難な妊産婦に対して、指定助産施設の提供を行うことで、安心して出産を行うための支援ができた。						
所 管 課		健康長寿福祉部／生活福祉課					

予 算 科 目		03民生費	02児童福祉費	03保育事業費	02放課後児童健全育成事業		
細 事 業 名		01 放課後児童健全育成事業				決算書	P.94
総 合 計 画		計 画 項 目		25 子育て支援の総合的な推進			
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②-①)		執 行 率	(参考) 当初予算額
163,785千円		164,145千円		360千円		99.7 %	167,744千円
目 的		保護者の就労等により放課後や長期休業期の昼間に家庭保育を受けることができない児童に対し、安全で充実した生活の場を与えることにより、その健全な育成を図る。					
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要		保護者の就労等により、放課後や長期休業期等の昼間に家庭保育を受けることのできない小学校に通学する児童を対象に、安心して生活できる場を提供することで、子どもたちの健やかな成長に努めた。 ○開設状況 年間開設日数：280日 開設時間：授業終了後～午後6時30分（長期休業期及び土曜日は午前7時30分～） 年間平均児童数：449人（10か所、12支援単位） 峰山52人・長岡20人・いさなご41人・大宮56人 □大野①51人・□大野②37人・網野南34人・網野北43人 丹後21人・弥栄26人・久美浜①53人・久美浜②15人 ○需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費等）5,957千円 ○委託料（消防設備点検、浄化槽点検、児童送迎車運転等）8,519千円 ○放課後児童健全育成事業委託料147,996千円 ○工事請負費（峰山・□大野エアコン移設工事等）521千円 ○その他の経費（火災・自動車共済等保険料・自動車重量税ほか）792千円					
主 な 財 源		使用料 放課後児童健全育成事業利用料19,331千円					
		使用料 公有財産使用料10,904千円					
		国補 子ども・子育て支援交付金（1/3）15,548千円					
		府補 子ども・子育て支援交付金（1/3）15,548千円					
		諸収入 市有自動車損害共済金85千円					
成 果 ・ 課 題		○利用者数が増加傾向にある中、待機児童ゼロを継続し児童の健全な育成を図るとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援した。					
		○年々増加傾向にある利用者に対応するため、小学校の空き教室の活用など施設拡充を検討する必要がある。					
所 管 課		教育委員会事務局／子ども未来課					

予算科目	03民生費	02児童福祉費	03保育事業費	03子育て支援センター事業																																	
細事業名	01 子育て支援センター事業				決算書	P.94																															
総合計画	計画項目	25 子育て支援の総合的な推進																																			
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考)当初予算額																																	
13,967千円	14,292千円	325千円	97.7 %	15,195千円																																	
目的	地域の子育て支援の拠点として市内8か所に子育て支援センターを設置し、育児相談や子育て情報の提供等、在宅で子育てをしている保護者とその子どもたちを支援する。																																				
主要な 事務・ 事業の 概要	幼稚園・こども園入園前、保育所入所前の子どもを持つ家庭のため、保護者の育児相談・交流の場及び子ども同士のふれあいの場として、8か所の支援センターを設置することで、地域に密着した子育て支援を推進した。 11月5日に開催した子育て講演会は、保護者71人、子ども84人、計155人の参加があった。また、旧浅茂川保育所において、平成31年4月から網野地域子育て支援センターを開設するための準備を行った。																																				
	○支援センター利用数																																				
	<table><tr><th rowspan="2">地域子育て支援センター</th><th colspan="2">延べ利用人数</th></tr><tr><th>児童</th><th>保護者</th></tr><tr><td>峰山</td><td>1,933人</td><td>1,719人</td></tr><tr><td>大宮北</td><td>1,770人</td><td>1,494人</td></tr><tr><td>大宮南</td><td>995人</td><td>839人</td></tr><tr><td>網野</td><td>1,731人</td><td>1,603人</td></tr><tr><td>丹後</td><td>1,012人</td><td>973人</td></tr><tr><td>弥栄</td><td>1,063人</td><td>813人</td></tr><tr><td>かぶと山</td><td>1,457人</td><td>1,051人</td></tr><tr><td>こうりゅう</td><td>1,202人</td><td>1,027人</td></tr><tr><td>合計</td><td>11,163人</td><td>9,519人</td></tr></table>					地域子育て支援センター	延べ利用人数		児童	保護者	峰山	1,933人	1,719人	大宮北	1,770人	1,494人	大宮南	995人	839人	網野	1,731人	1,603人	丹後	1,012人	973人	弥栄	1,063人	813人	かぶと山	1,457人	1,051人	こうりゅう	1,202人	1,027人	合計	11,163人	9,519人
	地域子育て支援センター	延べ利用人数																																			
		児童	保護者																																		
	峰山	1,933人	1,719人																																		
	大宮北	1,770人	1,494人																																		
	大宮南	995人	839人																																		
	網野	1,731人	1,603人																																		
	丹後	1,012人	973人																																		
弥栄	1,063人	813人																																			
かぶと山	1,457人	1,051人																																			
こうりゅう	1,202人	1,027人																																			
合計	11,163人	9,519人																																			
○親子リフレッシュ体操教室																																					
<table><tr><th rowspan="2">クラス (年間各10回)</th><th colspan="2">延べ利用人数</th></tr><tr><th>児童</th><th>保護者</th></tr><tr><td>ベビー</td><td>123人</td><td>115人</td></tr><tr><td>リトルキッズ</td><td>52人</td><td>50人</td></tr><tr><td>キッズ</td><td>118人</td><td>89人</td></tr><tr><td>合計</td><td>293人</td><td>254人</td></tr></table>					クラス (年間各10回)	延べ利用人数		児童	保護者	ベビー	123人	115人	リトルキッズ	52人	50人	キッズ	118人	89人	合計	293人	254人																
クラス (年間各10回)	延べ利用人数																																				
	児童	保護者																																			
ベビー	123人	115人																																			
リトルキッズ	52人	50人																																			
キッズ	118人	89人																																			
合計	293人	254人																																			
○なかよし広場																																					
<table><tr><th rowspan="2">毎月1回</th><th colspan="2">延べ利用人数</th></tr><tr><th>児童</th><th>保護者</th></tr><tr><td>合計</td><td>410人</td><td>390人</td></tr></table>					毎月1回	延べ利用人数		児童	保護者	合計	410人	390人																									
毎月1回	延べ利用人数																																				
	児童	保護者																																			
合計	410人	390人																																			
○臨時職員賃金及び共済費 9,509千円																																					
○親子体操教室講師謝礼 152千円																																					
○通信運搬費（電話代） 211千円																																					
○その他経費（消耗品費等） 510千円																																					
○支援センター運営委託料（こうりゅう虹保育園） 2,256千円																																					
○網野地域子育て支援センター開設準備経費（IT設備、保育備品等） 1,329千円																																					
主な財源	国補	子ども・子育て支援交付金（1/3）	4,654千円																																		
	府補	子ども・子育て支援交付金（1/3）	4,654千円																																		
成果・課題	保育所入所前の子育て家庭のため、子育て相談や遊びの場を提供することにより、子育てに対する不安の解消や保護者同士のコミュニケーションの促進を図ることができた。																																				
所管課		教育委員会事務局／子ども未来課																																			

予 算 科 目	03民生費	02児童福祉費	03保育事業費	04保育支援事業	
細 事 業 名	01 保育支援事業				決算書 P.94
総 合 計 画	計 画 項 目	25 子育て支援の総合的な推進			
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額	
3,123千円	3,155千円	32千円	98.9 %	3,451千円	
目 的	保護者の疾病等の理由により家庭での養育が一時的に困難となった児童や、病気の回復期にある児童を一時的に保育し、児童の福祉の向上を図る。				
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	保護者の疾病や就労などの理由により、養育することが一時的に困難となった家庭の児童（小学4年生まで）及び、病気やけがの回復期にあり、集団保育や登校が困難な児童（小学6年生まで）を一時的に保育・看護し、保護者の子育てと就労を支援する事業を社会福祉法人みなやま福祉会に委託した。 ○委託料 3,123千円 ・子育て短期支援事業委託料 682千円 （延べ利用児童数等） ・0、1歳児 生活保護・母子父子非課税世帯（5人） 非課税・母子父子課税世帯（17人） その他の世帯（18人） ・2歳児以上 生活保護・母子父子非課税世帯（49人） 非課税・母子父子課税世帯（2人） その他の世帯（33人） ・病後児保育事業委託料 2,441千円 （利用実績） 申請件数 16件 （利用予定日 17日） 利用実績 15件 （利用日数 16日） 申請取下げ 1件 取下げ理由：児童の病気が回復したため				
主 な 財 源	国補	子ども・子育て支援交付金（1/3）			1,040千円
	府補	子ども・子育て支援交付金（1/3）			1,040千円
成 果 ・ 課 題	○保護者の冠婚葬祭・就労・就学・傷病・学校等行事への参加による一時的な利用があり、養育を必要とする児童及びその家庭の福利向上につなげることができた。 ○病気の回復期にある児童の子育てと保護者の就労の両立を支援することができた。 ○事業の円滑な利用のため、家庭こども相談室との連携が必要なほか、制度の周知が必要である。				
所 管 課	教育委員会事務局／子ども未来課				

予 算 科 目		03民生費	02児童福祉費	03保育事業費	04保育支援事業
細 事 業 名		02 日用品費等援助事業			決算書 P.94
総 合 計 画		計 画 項 目	25 子育て支援の総合的な推進		
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額
47千円		48千円	1千円	97.9 %	138千円
目的 低所得世帯を対象に日用品、文房具等の購入に要する費用、食事に要する費用、行事への参加に要する費用等の実費徴収額について、費用の一部を助成する。					
主要な事務・事業の概要 ○扶助費（日用品費等援助費）47千円 ・対象児童数 2人（2世帯） 4歳児（1号認定児）1人、5歳児（2号認定児）1人 ・事業費 給食費 42,400円（12か月分） × 1人 = 42,400円 教材費・行事費等 2人分 4,930円 計 47,330円					
主な財源 国補 子ども・子育て支援交付金（1/3） 15千円 府補 子ども・子育て支援交付金（1/3） 15千円					
成果・課題 低所得世帯の給食費、教材費、行事への参加に要する費用等の一部を助成することで、対象家庭の経済的負担を軽減することに寄与した。					
所 管 課		教育委員会事務局／子ども未来課			

予 算 科 目		03民生費	02児童福祉費	03保育事業費	05保育所事業
細 事 業 名		01 保育所管理運営事業			決算書 P.94
総 合 計 画		計画項目 25 子育て支援の総合的な推進			
決 算 額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考)当初予算額
211,907千円		213,729千円	1,822千円	99.1%	241,558千円
目的	児童の健康管理や臨時職員の雇用を行うほか、給食調理業務、幼児送迎業務等を実施し、円滑な保育所運営を行う。				
主要な事務・事業の概要	○健康管理実施経費 3,594千円 医師報酬、費用弁償（嘱託医師）、児童検診委託料、大腸菌等検査手数料等 ○臨時職員の雇用関連経費 119,141千円 共済費（社会保険料等）、賃金 ○職員研修実施経費 476千円 報償費（研修講師謝金）、職員旅費、研修参加負担金等 ○給食調理業務委託 31,818千円 調理業務委託料 ○保育所送迎車両関連経費 11,040千円 業務委託経費、修理費、重量税等 ○広域入所関連経費 2,704千円 業務委託経費 ○入所児童の保育に要する経費 24,195千円 保育材料費、賄材料費 ○保育所運営に要する経費 16,998千円 光熱水費、通信運搬費、備品購入費、廃家電処理、ピアノ調律等 ○その他必要経費 1,941千円 共通物品（コピー用紙等の事務消耗品）、印刷製本費（料金収納用等） 日本スポーツ振興センター負担金、保育協会負担金等 （参考）京丹後市内の保育所（H31.3.31現在） ・公立（公設公営）：網野みなみ、浅茂川、島津、たちばな、宇川、久美浜保育所 ・公立（公設民営）：大宮北保育所 ・私立：あみの夢保育園、こうりゅう虹保育園、ゆうかり乳児保育所				
主な財源	負担金	保育料現年度分、日本スポーツ振興センター保護者負担金	41,779千円		
	国・国補	子どものための教育・保育給付費負担金 ほか	643千円		
	府・府補	子どものための教育・保育給付費負担金、第3子以降保育料無償化事業費補助金 ほか	6,937千円		
	諸収入	保育所職員給食費、保育所広域入所児童受託保育料 ほか	17,452千円		
	寄附金・市債	ふるさと応援寄附金、過疎地域自立促進特別事業債（過疎対策債）	7,900千円		
成果・課題	職員確保、児童・職員の健康管理、給食提供、送迎バスの運行管理などの業務を適切に行うことにより円滑な保育所運営を行うことができた。				
所 管 課		教育委員会事務局／子ども未来課			

予 算 科 目	03民生費	02児童福祉費	03保育事業費	05保育所事業
細 事 業 名	02 保育業務委託事業			決算書 P.94
総 合 計 画	計 画 項 目	25 子育て支援の総合的な推進		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額
528,526千円	529,617千円	1,091千円	99.7 %	540,171千円
目 的	保育ニーズに対応するため、民間保育所等に保育業務を委託することで、効率的に子育て支援を推進する。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	民間認可保育所の「ゆうかり乳児保育所」に2か月以上児から2歳児まで、「ゆうかり子ども園」「あみの夢保育園」「こうりゅう虹保育園」に6か月以上児から5歳児までの保育を委託し、また、市立保育所のうち「大宮北保育所」の運営を社会福祉法人に委託することにより、産休明け・育休明けの保育所利用、保育時間の延長や休日保育等、保護者の保育ニーズに対応した。 ○乳児保育委託料 65,072千円 ・ゆうかり乳児保育所 定員30人 平成31年3月末入所児童数：34人 ○公立保育所運営委託料 216,930千円 ・大宮北保育所 定員230人 平成31年3月末入所児童数：227人 ○保育所運営委託料 246,524千円 ・あみの夢保育園 113,438千円 定員90人 平成31年3月末入園児童数：103人 ・こうりゅう虹保育園 133,086千円 定員120人 平成31年3月末入園児童数：145人			
主 な 財 源	負担金	保育料現年度分	90,816千円	
	国・国補	子どものための教育・保育給付費負担金、子ども・子育て支援交付金	117,393千円	
	府・府補	子どものための教育・保育給付費負担金、子ども・子育て支援交付金	53,705千円	
	諸収入	一時預かり事業利用料、延長保育料	748千円	
	繰入金	ふるさと応援基金繰入金	40,000千円	
成 果 ・ 課 題	保育を委託することで、保育時間の延長や休日保育など保護者の保育ニーズに対応した保育を実施し、保護者の子育てと仕事の両立支援につなげることができた。			
所 管 課	教育委員会事務局／子ども未来課			

予 算 科 目	03民生費	02児童福祉費	03保育事業費	05保育所事業
細 事 業 名	03 保育所保育事業等補助金			決算書 P.94
総 合 計 画	計 画 項 目	25 子育て支援の総合的な推進		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額
32,805千円	33,150千円	345千円	98.9 %	34,386千円
目 的	民間保育所が行う事業に対して補助金を交付し、円滑な運営実施のための体制づくり等を推進する。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○私立保育所保育事業補助金 25,547千円 ・ゆうかり乳児保育所 300千円 延長保育事業（人件費、光熱水費、おやつ代 等） ・あみの夢保育園 3,273千円 延長保育事業（人件費、光熱水費、おやつ代 等） 1,284千円 一時預かり事業（配置保育士の人件費） 344千円 障害児保育事業（加配職員の人件費） 1,645千円 ・こうりゅう虹保育園 9,684千円 延長保育事業（人件費、光熱水費、おやつ代 等） 1,342千円 一時預かり事業（配置保育士の人件費） 110千円 障害児保育事業（加配職員の人件費） 5,964千円 通所バス運行費補助金（189千円×12月） 2,268千円 ・ゆうかり子ども園 12,290千円 延長保育事業（人件費、光熱水費、おやつ代 等） 3,356千円 一時預かり事業（配置保育士の人件費） 706千円 障害児保育事業（加配職員の人件費） 8,228千円 ○私立保育所施設整備事業補助金 7,193千円 ・ゆうかり子ども園 大規模修繕事業（乳幼児トイレ2か所の修繕、遊戯室の空調化） ○保育対策総合支援事業費補助金 65千円 ・大宮北保育所 落下事故防止対策事業（児童遊具用安全マット更新）			
主 な 財 源	国補	子ども・子育て支援交付金（1/3）	2,563千円	
	国補	保育所等整備交付金（5.5/10）	4,945千円	
	府補	子ども・子育て支援交付金（1/3）	2,563千円	
	府補	京都府保育対策総合支援事業費補助金（1/2）	43千円	
成 果 ・ 課 題	○延長保育や一時預かりなどを推進し、子育て支援と仕事の両立支援を図った。 ○施設修繕や保育備品購入及び加配職員の配置への支援を行い、保育の受入体制を整え、多様な保育ニーズに対応した。			
所 管 課	教育委員会事務局／子ども未来課			

予 算 科 目		03民生費	02児童福祉費	03保育事業費	05保育所事業
細 事 業 名		04 保育所整備事業			決算書 P.94
総 合 計 画		計画項目	25 子育て支援の総合的な推進		
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 ②-①	執 行 率	(参考) 当初予算額
87,163千円		128,866千円	41,703千円	67.6 %	91,971千円
目的	網野こども園の平成31年4月開設に向け、網野みなみ保育所の環境整備工事を実施する。また、統廃合により空き施設となっている旧保育所施設（2施設）を解体する。				
主要な事務・事業の概要	○網野みなみ保育所環境整備				59,783千円
	・ 網戸設置、調理室回転釜移設工事				347千円
	・ エアコン及びプール設置、乳児トイレ改修ほか				59,436千円
	工事設計委託料				1,953千円
	工事監理委託料				1,287千円
	工事請負費				56,196千円
	○旧保育所施設解体撤去				27,380千円
	・ 旧河辺保育所				25,409千円
	工事設計委託料				1,347千円
	工事監理委託料				332千円
	産業廃棄物処理委託料（複写機）				24千円
	ごみ持込・廃消火器処理・廃家電処理等手数料				84千円
	重機借上料				13千円
	工事請負費（施設解体・敷地整備、光ケーブル撤去）				23,609千円
	・ 旧田村保育所				1,971千円
工事設計委託料				1,645千円	
産業廃棄物処理委託料（印刷機）				25千円	
ごみ持込・廃消火器処理・廃家電処理手数料				61千円	
重機借上料				13千円	
工事請負費（光ケーブル撤去）				227千円	
参考	繰越明許費を除いた最終予算額				87,420千円
	実質的な予算執行率				99.7 %
■令和元年度への繰越事業					
旧田村保育所除却事業				令和2年1月完了予定	41,446千円
主な財源	市債	児童福祉施設整備事業債（過疎対策債）			59,400千円
	市債	旧児童福祉施設解体事業債（合併特例債）			25,800千円
成果・課題	○網野みなみ保育所の環境整備工事を実施したことにより、受入態勢を整えることができた、平成31年4月に網野こども園をスムーズに開設することができた。 ○旧河辺保育所については、計画どおり年度内に工事を終えることができた。また、旧田村保育所については、建物に基礎杭があることが判明し、杭の撤去に時間を要することから次年度に繰越して実施する。				
所 管 課		教育委員会事務局／子ども未来課			

予 算 科 目		03民生費	02児童福祉費	03保育事業費	05保育所事業
細 事 業 名		05 保育所施設管理事業			決算書 P.94
総 合 計 画		計 画 項 目	25 子育て支援の総合的な推進		
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額
8,951千円		9,045千円	94千円	98.9 %	4,298千円
目的	適切な維持管理のもと、施設を利用する児童、職員が安全かつ快適に過ごすことができるよう必要な点検・整備を実施する。				
主要な事務・事業の概要	○報償費				3千円
	土地使用謝金（たちばな保育所園庭入口）				
	○需用費				4,111千円
	消耗品費				263千円
	施設修繕費				3,691千円
	旧奥大野保育所及び旧下宇川保育所ブロック塀解体撤去				157千円
	○役務費				794千円
	貯水槽法定検査、消防設備点検、浄化槽法定検査等手数料				98千円
	火災保険料（19施設分）※旧施設含む				696千円
	○委託料				2,685千円
	施設警備、グリストラップ収集・処理、浄化槽維持管理 等				
	○使用料及び賃借料				157千円
	土地借上料（たちばな保育所駐車場等用地）				10千円
	清掃用具借上料				147千円
	○工事請負費				1,201千円
たちばな保育所 調理室エアコン撤去・設置工事				358千円	
久美浜保育所 食器洗浄機更新工事				843千円	
主な財源	負担金	保育料現年度分			1,760千円
	府補	第3子以降保育料無償化事業費補助金			118千円
成果・課題	○老朽化等に伴う施設の修繕及び工事を実施し、施設の安全管理を適切に行うことができた。 ○施設や設備が老朽化していることから、大規模な改修等が必要となるものがあり、計画的に行っていく必要がある。				
所 管 課		教育委員会事務局／子ども未来課			

予 算 科 目		03民生費	02児童福祉費	03保育事業費	06認定こども園事業
細 事 業 名		01 教育利用管理運営事業			決算書 P.94
総合計画		計画項目 25 子育て支援の総合的な推進			
決 算 額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考)当初予算額
43,745千円		44,079千円	334千円	99.2 %	45,244千円
目的	児童の健康管理や臨時職員を雇用することにより、円滑な認定こども園（1号認定児）運営を行う。また、私立認定こども園に対し施設給付を行う。				
	○健康管理実施経費 939千円 医師・薬剤師報酬、児童検診委託料、幼児健康診断票印刷代				
	○臨時職員の雇用関連経費 24,532千円 共済費（社会保険料等）、賃金				
	○こども園運営に要する経費 159千円 印刷機借上料、備品購入費（絵本）				
	○日本スポーツ振興センター負担金 44千円				
主要な事務・事業の概要	○認定こども園施設給付費 18,071千円 ゆうかり子ども園：3歳以上児の幼児教育業務（1号認定児） 定員12人 平成31年3月末入園児童数：12人				
	（参考）京丹後市内の幼保連携型認定こども園（H31.3.31現在） ・公立：峰山、大宮、丹後、弥栄、かぶと山こども園 ・私立：ゆうかり子ども園				
主な財源	使用料	幼稚園保育料	10,454千円		
	国負・国補	子どものための教育・保育給付費負担金、子ども・子育て支援交付金	7,560千円		
	府負・府補	子どものための教育・保育給付費負担金、子ども・子育て支援交付金	6,970千円		
	府補	第3子以降保育料無償化事業費補助金	1,241千円		
	諸収入	幼稚園預かり保育料	5,471千円		
成果・課題	職員確保、児童・職員の健康管理などの業務を適切に行うことにより、円滑なこども園運営を行うことができた。				
所 管 課		教育委員会事務局／子ども未来課			

予 算 科 目		03民生費	02児童福祉費	03保育事業費	06認定こども園事業
細 事 業 名		02 保育利用管理運営事業			決算書 P.94
総合計画		計画項目 25 子育て支援の総合的な推進			
決 算 額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考)当初予算額
484,751千円		489,664千円	4,913千円	98.9 %	548,712千円
目的	児童の健康管理や臨時職員を雇用することにより、円滑な認定こども園（2号・3号認定児）運営を行う。また、私立認定こども園に対し施設給付を行う。				
	○健康管理実施経費 3,702千円 医師報酬、費用弁償（嘱託医師）、児童検診委託料、大腸菌等検査手数料等				
	○臨時職員の雇用関連経費 248,984千円 共済費（社会保険料等）、賃金				
	○職員研修実施経費 985千円 職員旅費、自動車借上料				
	○給食調理業務委託 9,766千円 調理業務委託料				
主要な事務・事業の概要	○こども園送迎車両関連経費 26,430千円 業務委託経費、修理費、重量税等				
	○入園児童の保育に要する経費 61,315千円 保育材料費、賄材料費				
	○こども園運営に要する経費 131,759千円 光熱水費、通信運搬費、備品購入費、廃家電処理等				
	認定こども園施設給付費 101,353千円 ゆうかり子ども園：6か月児～5歳児の保育業務（2号及び3号認定児） 定員138人 平成31年3月末入園児童数：161人				
	○その他必要経費 1,810千円 共通物品（コピー用紙等の事務消耗品）、日本スポーツ振興センター負担金 全国公立幼稚園・こども園長会負担金等				
主な財源	負担金	保育料現年度分	94,265千円		
	国負・国補	子どものための教育・保育給付費負担金、子ども・子育て支援交付金	45,228千円		
	府負・府補	子どものための教育・保育給付費負担金、子ども・子育て支援交付金 ほか	36,661千円		
	諸収入	幼稚園給食費、一時預かり事業利用料、延長保育料 ほか	8,328千円		
	寄附金・市債	ふるさと応援寄附金、過疎地域自立促進特別事業債（過疎対策債）	19,400千円		
成果・課題	職員確保、児童・職員の健康管理、給食提供、送迎バスの運行管理などの業務を適切に行うことにより、円滑なこども園運営を行うことができた。				
所 管 課		教育委員会事務局／子ども未来課			

予 算 科 目		03民生費	02児童福祉費	03保育事業費	06認定こども園事業
細 事 業 名		03 認定こども園施設管理事業			決算書 P.94
総 合 計 画		計画項目 25 子育て支援の総合的な推進			
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額
7,877千円		8,009千円	132千円	98.3 %	4,241千円
目 的	適切な維持管理に努め、児童、職員が安全かつ快適に過ごせる環境を整える。				
	主要な事務・事業の概要				
	○需用費 4,297千円				
	消耗品費 479千円				
	施設修繕費 3,818千円				
	○役務費 967千円				
	貯水槽法定検査、調理設備処分手数料 108千円				
	電気設備検査手数料（大宮こども園空調設備） 76千円				
	火災保険料（5施設分） 783千円				
	○委託料 2,387千円				
主 要 な 財 源	施設警備、グリストラップ収集・処理、自動ドア保守点検 2,312千円				
	消防設備点検、自家用電気工作物保安管理、害虫駆除 等 75千円				
	丹後こども園コンクリートブロック塀 控柱構造検討業務 226千円				
	○使用料及び賃借料 45千円				
	重機借上料（大宮・丹後こども園園庭整備） 181千円				
	清掃用具借上料				
	主 な 財 源				
	負担金 保育料現年度分 1,532千円				
	使用料 幼稚園保育料 1,883千円				
	府補 第3子以降保育料無償化事業費補助金 116千円				
	諸収入 市有建物損害弁償金 22千円				
成 果 ・ 課 題	○突発的な事案に伴う施設の修繕等を実施し、施設の安全管理を適切に行うことができた。				
	○建設してから年数が経過している施設もあることから、大規模な改修等が必要となるものがあり、計画的に行っていく必要がある。				
所 管 課		教育委員会事務局／子ども未来課			

予 算 科 目		03民生費	03生活保護費	01生活保護総務費	02生活保護運営管理事業				
細 事 業 名					01 生活保護運営管理事業		決算書	P.94	
総 合 計 画		計 画 項 目		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進					
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②-①)		執 行 率	(参考)当初予算額		
23,320千円		23,604千円		284千円		98.7 %	17,467千円		
目的		生活保護の実施機関として、生活保護法に基づく事務を円滑に行い、生活保護費支給事業を適正に運営する。							
主要な事務・事業の概要		生活保護受給者の自立支援を目的に、よりきめ細かな相談を行うための面接相談員の設置、自立支援プログラムに基づく就労支援や健康管理支援を行ったほか、手持金の少ない生活保護申請者に対し、一時的な生活資金の貸付を行った。 ・就労支援員報酬（1人 週4日28時間勤務）1,998千円 ・面接相談員報酬（1人 週4日28時間勤務）1,998千円 ・嘱託職員任用に伴う共済費（社会保険料、雇用保険料）639千円 ・生計調査協力員謝金41千円 ・生活保護申請者への一時支援資金貸付金（23件）625千円 ・生活保護管理システム更新、改修、保守経費8,166千円 ・医療扶助適正実施経費635千円 （レセプト点検委託料、レセプト管理システム保守委託料） ・医療扶助、介護扶助審査手数料313千円 ・負担金、補助金の交付額確定に伴う過年度国庫支出金返還金6,471千円 ・その他の経費 （生活保護嘱託医報酬、旅費、需用費、警備輸送業務委託料ほか）2,434千円							
		被保護世帯数	被保護人員	保護率	面接相談件数	申請件数	開始件数	却下・取下げ	廃止件数
H26		398世帯	601人	10.8%	159件	57件	48件	9件	41件
H27		395世帯	576人	10.5%	151件	53件	41件	12件	48件
H28		384世帯	549人	10.2%	131件	54件	45件	9件	52件
H29		367世帯	523人	9.9%	83件	32件	32件	0件	40件
H30		366世帯	526人	10.0%	108件	55件	47件	11件	52件
		※保護率=被保護人員/京丹後市人口、単位は1/1,000の%で表示(各年度3月末現在)							
主な財源		国負	生活困窮者自立支援負担金（3/4）					1,812千円	
		国補	生活困窮者自立支援補助金（3/4）					3,093千円	
		国委	厚生労働統計調査事務委託金					52千円	
		諸収入	一時支援資金貸付金元金収入					613千円	
成果・課題		○生活保護法に基づく事務を適正に行い、円滑な生活保護支給事業の運営ができた。 ○今後も、生活保護受給者それぞれの状況に応じた自立助長を進めるとともに、レセプト管理システムの活用等により、支給額の大きい医療扶助費の適正化に努める必要がある。							
所 管 課		健康長寿福祉部／生活福祉課							

予 算 科 目	03民生費		03生活保護費		02生活保護扶助費		01生活保護費支給事業								
細 事 業 名	01 生活保護費支給事業											決算書	P.94		
総合計画	計画項目		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進												
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②-①)		執 行 率		(参考)当初予算額							
722,186千円		724,617千円		2,431千円		99.6 %		711,641千円							
目的	生活保護法に基づき、経済的に困窮している世帯に対して経済的援助を行うことにより、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その世帯の自立を支援する。														
主要な 事務・事業の 概要	生活保護受給世帯に対し、生活保護法による保護の基準に基づいて算定した扶助費を支給した。また、経済的給付にとどまらず、生活保護受給者それぞれの状況に応じた自立に向け、各関係機関と連携し支援を行った。 平成30年度は平成29年度と比較すると、受給世帯は1世帯の減、3人の増となり、介護扶助費、医療扶助費等を中心に、支給額は43,387千円の増加となった。														
	【生活保護世帯の状況】 (各年度とも3月末日の数値) (単位：世帯、人)														
		峰山町		大宮町		網野町		丹後町		弥栄町		久美浜町		合計	
		世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数
	H26	106	156	65	101	116	176	37	52	32	53	42	63	398	601
	H27	110	151	67	99	118	171	35	51	28	46	37	58	395	576
	H28	113	160	63	90	110	152	34	49	26	41	38	57	384	549
	H29	102	142	56	81	113	158	31	45	25	39	40	58	367	523
	H30	107	150	54	79	114	154	28	42	25	41	38	60	366	526
	【生活保護費の支給状況】 (単位：千円)														
		生活 扶助費	住 宅 扶助費	教 育 扶助費	介 護 扶助費	医 療 扶助費	生 業 扶助費	施 設 事務費	葬 祭 扶助費等	合計					
	H26	217,596	83,299	6,906	17,619	456,516	3,873	3,009	1,258	790,076					
	H27	211,411	87,625	7,920	18,957	413,144	4,430	1,894	1,406	746,787					
	H28	203,859	88,612	6,594	15,734	386,458	3,961	1,937	2,350	709,505					
	H29	183,927	85,608	5,868	14,933	379,252	4,513	4,032	666	678,799					
	H30	180,842	87,911	4,655	17,581	418,467	3,951	6,239	2,540	722,186					
主な 財源	国負	生活保護費負担金 (3/4)											531,164千円		
	府負	生活保護費負担金 (府費負担となる扶助費支給額の1/4)											1,158千円		
	諸収入	生活保護費徴収金											1,220千円		
	諸収入	生活保護費返還金											2,852千円		
成果・課題	○生活保護費の支給を適正に行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することができた。 ○生活保護受給者に対し、引き続き適正な保護を実施するとともに、自立を促進する必要がある。														
所 管 課		健康長寿福祉部／生活福祉課													

予 算 科 目	04衛生費	01保健衛生費	01保健衛生総務費	02保健センター管理運営事業	
細 事 業 名	01 保健センター管理運営事業				決算書 P.96
総 合 計 画	計 画 項 目	8 生涯にわたる体とこころの健康づくり			
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額	
874千円	876千円	2千円	99.7%	864千円	
目 的	乳幼児健診、総合健診、健康指導及び健康教育等の保健活動の拠点となる保健センターを適切に管理し、市民の疾病予防、健康の保持増進を図る。				
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	保健センター（大宮・網野）の管理を適切に行った。				
	○大宮保健センター（利用者：34件、1,195人）			32千円	
	燃料費（ガス）			32千円	
	○網野保健センター（利用者：195件、2,833人）			842千円	
	消耗品費			3千円	
	燃料費（ガス）			40千円	
	光熱水費（電気・水道）			636千円	
	施設修繕料			13千円	
	火災保険料			4千円	
	手数料（ごみ処理）			2千円	
	施設清掃委託料			144千円	
主 な 財 源	○丹後保健センター（利用者：4件、513人）				
	※ 維持管理経費は丹後庁舎管理事業から支出				
	○弥栄保健センター（利用者：16件、257人）				
	※ 維持管理経費は弥栄庁舎管理事業から支出				
成 果 ・ 課 題	○久美浜保健センター（利用者：16件、349人）				
	※ 維持管理経費は久美浜庁舎管理事業から支出				
施設の適正な維持管理を行うことで、各種保健事業が円滑に実施され、健康増進の拠点として貢献することができた。					
所 管 課		健康長寿福祉部／健康推進課			